

平成 30 年度

大田市公営企業決算審査意見書

大田市監査委員

監 第 2 8 号
令和元年8月9日

大田市長 楫野弘和様

大田市監査委員 富田正治

大田市監査委員 月森和弘

平成30年度大田市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度大田市公営企業（水道事業、病院事業）決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意見を付して提出します。

【目次】

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	1

【水道事業】

1 業務の状況について	3
2 予算の執行状況について	4
3 経営成績について	10
4 財政状況について	16
5 経営分析について	17
6 審査意見	18

(決算審査資料)

別表1 決算額比較表	22
別表2 損益計算書構成比率比較表	24
別表3 費用節別比較表	26
別表4 貸借対照表構成比率比較表	28
別表5 経営分析表	30
別表6 上水道1 m ³ 当たり費用比較表	32

【病院事業】

1 業務の状況について	35
2 予算の執行状況について	39
3 経営成績について	43
4 財政状況について	48
5 経営分析について	49
6 審査意見	50

(決算審査資料)

別表1 決算額比較表	54
別表2 損益計算書構成比率比較表	57
別表3 費用節別比較表	59
別表4 貸借対照表構成比率比較表	61
別表5 経営分析表	64
別表6 患者1人当たりの収支比較表	66

- (注) 1. 金額は、原則として、消費税及び地方消費税額を除いた。
2. 文中及び各表中の金額は、原則として、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。そのため、合計額、内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各比率は、原数値によって算出し、原則として小数点第2位を四捨五入にて表示しているため、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの 「—」…… 該当数値のないもの

平成 30 年度 大田市公営企業決算審査意見書

第 1. 審査の対象

平成 30 年度大田市水道事業会計決算
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

平成 30 年度大田市病院事業会計決算
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

第 2. 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から令和元年 8 月 9 日まで

第 3. 審査の方法

この審査に当たっては、市長から提出された決算書及び附属書類が地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状況を概ね適正に表示されていることを認めた。

第 5. 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
給水戸数	戸	15,296	15,367	71	100.5
総給水量	m ³	3,038,000	3,074,735	36,735	101.2
1日平均給水量	m ³	8,323	8,424	101	101.2
主要な建設改良事業 (新設改良費等)	千円	504,032	440,300	△ 63,732	87.4

(2) 業務実績

業務の実績は次表のとおりである。

年度末現在の給水戸数は15,367戸であり、この期間中の総給水量は3,074,735 m³である。

また、総配水量は3,839,699 m³、1日平均配水量は10,519 m³、有収水量は3,074,735 m³、有収率は80.1%である。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	比較(H30-H29)		備 考	
						増 減	増減率		
給水戸数	上水道 戸	12,522	12,480	15,440	15,367	△ 73	△ 0.5	年度末現在	
	簡易水道 戸	997	981	0	0	0	—	”	
	計 戸	13,519	13,461	15,440	15,367	△ 73	△ 0.5	”	
給水人口	人	29,061	28,710	31,707	31,548	△ 159	△ 0.5	”	
総給水量	m ³	2,815,470	2,803,826	3,117,018	3,074,735	△ 42,283	△ 1.4		
1戸平均給水量	m ³	208.3	208.3	201.9	200.1	△ 1.8	△ 0.9		
上 水	総配水量	m ³	3,061,555	3,105,101	3,873,664	3,839,699	△ 33,965	△ 0.9	
	配水能力	m ³ /日	16,330	16,330	20,420	20,420	0	0.0	
	1戸平均配水量	m ³	244.5	248.8	250.9	249.9	△ 1.0	△ 0.4	
	1日平均配水量	m ³	8,365	8,507	10,613	10,519	△ 94	△ 0.9	
	1日最大配水量	m ³	14,413	9,952	13,471	12,919	△ 552	△ 4.1	
	有収水量	m ³	2,645,344	2,638,752	3,117,018	3,074,735	△ 42,283	△ 1.4	
	有収率	%	86.4	85.0	80.5	80.1	△ 0.4		有収水量×100 総配水量
道	施設利用率	%	51.2	52.1	52.0	51.5	△ 0.5		1日平均配水量×100 1日配水能力
	負荷率	%	58.0	85.5	78.8	81.4	2.6		1日平均配水量×100 1日最大配水量
	最大稼働率	%	88.3	60.9	66.0	63.3	△ 2.7		1日最大配水量×100 1日配水能力

2 予算の執行状況について（別表1参照）〔P22, 23〕

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は1,215,776千円で執行率は99.8%となっている。収入額の主なものは水道料金で846,502千円である。

収益的支出の決算額は1,173,949千円で執行率は99.7%となっている。支出額の主なものは減価償却費521,553千円、委託料149,659千円、受水費128,801千円である。

収 益 的 収 入

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
上水道事業収益	1,217,892	1,215,776	99.8	969,660	246,116	79.8
営業収益	848,893	864,232	101.8	715,647	148,585	82.8
営業外収益	368,999	350,407	95.0	252,876	97,531	72.2
特別利益	0	1,137	皆増	1,137	0	100.0
計	1,217,892	1,215,776	99.8	969,660	246,116	79.8

注）決算額は仮受消費税及び地方消費税額63,683千円を含む。

（税込み）

収 益 的 支 出

（単位：千円、％）

項 目	予算現額	決算額	地公企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
上水道事業費用	1,177,337	1,173,949	0	3,388	99.7
営業費用	1,045,147	1,041,863	0	3,284	99.7
営業外費用	132,090	132,086	0	4	100.0
特別損失	0	0	0	0	—
予備費	100	0	0	100	0.0
計	1,177,337	1,173,949	0	3,388	99.7

注）決算額は仮払消費税及び地方消費税額29,464千円を含む。

（税込み）

差引過不足額 41,827千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は625,822千円で執行率は66.8%となっている。収入額の主なものは、企業債260,400千円、他会計出資金182,949千円、工事負担金169,277千円である。

資本的支出の決算額は1,011,002千円で執行率は76.8%となっている。支出額は企業債償還金523,432千円、建設改良費479,113千円、投資8,457千円である。資本的収入額が資本的支出額に不足する額385,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	執行率	収入済額	収入未済額	収入率
上水道資本的収入	936,355	625,822	66.8	529,280	96,542	84.6
企 業 債	431,400	260,400	60.4	260,400	0	100.0
他会計出資金	186,327	182,949	98.2	182,036	913	99.5
工事負担金	300,313	169,277	56.4	77,375	91,902	45.7
他会計負担金	8,849	3,727	42.1	0	3,727	0
国庫補助金	9,466	9,466	100.0	9,466	0	100.0
固定資産売却代金	0	3	—	3	0	100.0
計	936,355	625,822	66.8	529,280	96,542	84.6

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			地公企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
上水道資本的支出	1,317,044	1,011,002	254,000	0	52,042	76.8
建設改良費	785,056	479,113	254,000	0	51,943	61.0
企業債償還金	523,530	523,432	0	0	98	100.0
投 資	8,458	8,457	0	0	1	100.0
計	1,317,044	1,011,002	254,000	0	52,042	76.8

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額32,648千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △385,180千円 (625,822千円－1,011,002千円)

建設改良事業の概要

【上水道建設改良事業】

(請負契約1件1,000千円以上の事業)
(税込み)

工 事 名	施 行 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
平成30年度 久手地区老朽管更新工事	HPPE φ 100～φ 50 L=1,260.3m PE φ 40～φ 20 L=403.5m HIVP φ 50 L=0.5m SUS50A L=9.0m 小型消火栓 1基 給水管工 一式 仮設工 一式	58,212	H30.8.16 H31.3.20
平成30年度 川合地区配水管詳細設計 業務委託	布設替詳細設計 L=438.0m 水管橋詳細設計 L=48.2m	5,735	H30.9.20 H31.1.30
平成30年度 志学地区配水管詳細設計 業務委託	布設替詳細設計 L=1,131.6m	5,940	H30.9.20 H31.2.13
平成30年度 池田地区配水管詳細設計 業務委託	布設替詳細設計 L=2,488.0m 測量業務委託 一式	8,716	H30.9.20 H31.2.27
平成30年度 湯里地区配水管詳細設計 業務委託	布設替詳細設計 L=1,001.0m	5,234	H30.9.20 H31.2.13
平成30年度 江谷地区配水管新設改良 工事	PEP φ 50 L=70.0m	1,944	H30.7.14 H30.10.30
平成30年度 中尾地区配水管新設改良 工事	HPPE φ 100 L=214.0m HPPE φ 50 L=232.2m Pe φ 25 L=9.1m 消火栓 1基 空気弁 1基 給水工 一式 仮設工 一式 土工 一式	18,814	H30.8.2 H31.1.30
平成30年度 鳥井配水池流入流量計更新 工事	電磁流量計更新 1台	3,024	H31.2.25 H31.3.29
平成30年度 赤井受水場流入流量計更新 工事	電磁流量計更新 1台	1,274	H31.2.25 H31.3.29
平成30年度 大田市遠方監視装置機能 変更工事	遠方監視装置機能変更 一式	1,836	H30.10.11 H31.3.29

工 事 名	施 行 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
平成30年度 鳥井地区配水管移設改良 工事(2工区)	HPPE φ 150 L=70.3m HPPE φ 100 L=49.1m HPPE φ 75 L=2.6m HPPE φ 50 L=1.3m Pe φ 40 L=35.7m Pe φ 30 L=18.0m 給水管 一式 仮設工 一式	10,260	H30.5.31 H30.9.14
平成30年度 菜洗橋配水管移設改良 工事	DIP φ 200 L=1.9m DIP φ 100 L=10.3m HIVP φ 100 L=1.8m 仮設工 一式 土工 一式	70,178	H30.6.16 H31.3.18
平成30年度 川北上地区配水管移設改良 工事	HPPE φ 75 L=111.0m HPPE φ 50 L=14.5m	2,246	H30.11.20 H31.3.29
平成30年度 温泉津地区配水管移設改良 工事(本設工事)	HPPE φ 150~50 L=352.7m 地下式消火栓 12基 給水管工 一式 配管土工 一式 仮復旧工 一式	23,954	H30.10.6 H31.3.29
平成30年度 鬼村地区配水管移設改良 工事	HPPE φ 100 L=12.9m HPPE φ 75 L=22.9m Pe φ 40 L=5.3m Pe φ 25以下 L=18.7m 仮設工 一式	2,300	H30.6.15 H30.12.20
平成30年度 三瓶浄水場調節計更新工事	調節計 2台	4,320	H30.10.30 H31.2.27
平成29年度(繰越) 中尾地区配水管新設改良 工事	HPPE φ 100 L=76.7m HPPE φ 50 L=421.9m Pe φ 40 L=59.3m 給水管 一式 仮設工 一式	25,196	H29.10.6 H30.4.27
平成29年度(繰越) 新田仮屋地区配水管移設 改良工事	HPPE φ 75 L=960.8m HPPE φ 50 L=7.7m Pe φ 40 L=2.9m Pe φ 30 L=8.7m 小型消火栓 1基 給水管 一式 仮設工 一式	17,010	H29.9.20 H30.7.12
平成29年度(繰越) 大正東地区配水管移設改良 工事	HPPE φ 150 L=573.1m HPPE φ 100 L=221.1m HPPE φ 75 L=389.1m HPPE φ 50 L=182.7m Pe φ 40 L=66.9m Pe φ 30 L=66.0m 消火栓 4基	99,792	H29.11.11 H31.3.11

工 事 名	施 行 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
平成29年度(繰越) 馬路地区配水管移設改良 工事	HPPE φ 150 L=248.0m HPPE φ 100 L=8.1m HPPE φ 75 L=398.9m HPPE φ 50 L=647.4m Pe φ 40 L=42.0m Pe φ 30 L=5.0m Pe φ 25 L=120.8m Pe φ 20 L=19.3m 小型消火栓 1基 消火栓 6基 給水管 一式 仮設工 一式	66,558	H29.11.14 H31.3.11
平成29年度(繰越) 鬼村地区配水管移設改良 工事(橋梁添架工)	HPPE φ 75 L=15.0m	1,717	H29.12.21 H30.6.25
平成30年度 川北下地区配水管新設改良 工事	(設計内容) DCIP-GX L=365.5m 給水管工 一式	(本年度支出額) 6,286 (次年度支出予定額) 9,428	H30.10.30 翌年度繰越
平成30年度 鳥井地区配水管移設改良 工事(1工区)	(設計内容) HPPE φ 150 L=5.4m HPPE φ 100 L=464.0m HPPE φ 75 L=333.8m HPPE φ 50 L=425.6m Pe φ 40 L=9.0m Pe φ 30 L=206.0m Pe φ 25 L=229.0m 消火栓 一式 給水管 一式 仮設工 一式	(本年度支出額) 29,094 (次年度支出予定額) 19,398	H30.9.12 翌年度繰越
平成30年度 雪見地区配水管移設改良 工事	(設計内容) HPPE φ 100 L=70.0m HPPE φ 75 L=44.2m 給水管 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 4,590	H30.10.5 翌年度繰越
平成30年度 大田地区配水管移設改良 工事	(設計内容) HPPE φ 150 L=304.2m HPPE φ 75 L=474.4m HPPE φ 50 L=224.1m HPPE φ 40 L=254.0m HPPE φ 25 L=79.9m 仮設工 一式	(本年度支出額) 39,269 (次年度支出予定額) 26,179	H30.10.20 翌年度繰越
平成30年度 大正東地区舗装本復旧工事	(設計内容) オーバーレイ工 A=14m ² アスファルト舗装工 A=148m ²	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 1,206	H31.3.6 翌年度繰越

工 事 名	施 行 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日
平成30年度 吉永・行恒地区配水管 詳細設計業務委託	(設計内容) 配水管詳細設計 一式	(本年度支出額) 0 (次年度支出予定額) 3,769	H30. 11. 16 翌年度繰越
平成30年度 馬路地区配水管移設改良 工事	(設計内容) HPPE φ 150 L=544. 4m HPPE φ 100 L=125. 9m HPPE φ 50 L=373. 1m PE φ 30 L=487. 8m PE φ 25 L=250. 5m 給水管工 一式 仮設管工 一式	(本年度支出額) 43,416 (次年度支出予定額) 28,944	H30. 7. 31 翌年度繰越
平成30年度 温泉津地区配水管移設改良 工事(仮設工事)	(設計内容) 仮設工 一式	(本年度支出額) 2,721 (次年度支出予定額) 4,083	H30. 8. 25 翌年度繰越

(3) 企業債の状況

企業債の30年度期末現債高は6,169,269千円で、前年度末に比べ263,032千円減少している。

(単位：千円)

事 業 別	30年度期首現債高	30 年 度		30年度期末現債高
		起 債 額	償 還 額	
上水道事業	6,432,301	260,400	523,432	6,169,269
計	6,432,301	260,400	523,432	6,169,269

3 経営成績について（別表2，別表3参照）〔P24～27〕

（1）損益内訳

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。前年度と比較して、営業外収益が11.5%、営業費用が0.3%、営業外費用が7.4%それぞれ減少した結果、純利益が57.9%減少した。

（単位：千円、％）

区 分	金 額				差引増減 (H30-H29)	増 減 率
	27年度	28年度	29年度	30年度		
総 収 益	924,953	1,115,093	1,196,458	1,152,154	△ 44,304	△ 3.7
営業収益	716,120	808,892	801,421	801,525	105	0.0
営業外収益	208,833	306,201	395,037	349,492	△ 45,545	△ 11.5
特別利益	0	0	0	1,137	1,137	皆増
総 費 用	885,895	1,023,891	1,144,751	1,130,402	△ 14,349	△ 1.3
営業費用	754,080	895,628	1,015,591	1,012,399	△ 3,191	△ 0.3
営業外費用	131,815	128,262	127,410	118,002	△ 9,408	△ 7.4
特別損失	0	0	1,750	0	△ 1,750	皆減
純 損 益	39,058	91,202	51,707	21,753	△ 29,955	△ 57.9
営業損益	△ 37,960	△ 86,736	△ 214,170	△ 210,874	3,296	1.5
営業外損益	77,018	177,939	267,627	231,490	△ 36,138	△ 13.5
特別損益	0	0	△ 1,750	1,137	2,887	165.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	190,485	271,321	310,037	320,790	10,753	3.5

（税抜き）

（注1）平成29年度未処分利益剰余金310,037千円から建設改良積立金へ8,400千円積立て及び減債積立金へ2,600千円積立てしたため、平成30年度への繰越利益剰余金は299,037千円である。

（注2）当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金＋当年度純利益＝320,790千円である。

(2) 事業別損益内訳

決算額の収支については次表のとおりであり、21,753千円の利益となっている。

(単位：千円、%)

区 分		上 水 道	計
収 益	営 業	801,525	801,525
	営 業 外	349,492	349,492
	計	1,151,017	1,151,017
費 用	営 業	1,012,399	1,012,399
	営 業 外	118,002	118,002
	計	1,130,402	1,130,402
特 別 利 益		1,137	1,137
特 別 損 失		0	0
差引純利益(純損失)		21,753	21,753

(税抜き)

(3) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比 較(H30-H29)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	増 減	増減率
現 年 度 分	調 定	769,612	766,651	855,630	846,502	△ 9,128	△ 1.1
	収 入	696,657	698,102	767,224	713,426	△ 53,797	△ 7.0
	未 収	72,955	68,549	88,406	133,075	44,669	50.5
	収 入 率	90.5	91.1	89.7	84.3	△ 5.4	△ 6.0
過 年 度 分	調 定	166,506	118,425	87,132	91,202	4,070	4.7
	収 入	120,718	71,794	81,262	88,004	6,741	8.3
	不納欠損	0	41,203	3,074	1,130	△ 1,945	△ 63.3
	未 収	45,790	5,429	2,796	2,069	△ 727	△ 26.0
	収 入 率	72.5	60.6	93.3	96.5	3.2	3.4

(税込み)

(4) 性質別費用内訳

性質別費用内訳は次表のとおりであり、前年度と比較して14,349千円(1.3%)減少している。

減少した主なものは減価償却費12,893千円、支払利息10,430千円である。

(単位：千円、%)

区 分	金 額					増減率	構成比率	
	27年度	28年度	29年度	30年度	差引増減 (H30-H29)		29年度	30年度
職員給与費	89,090	78,181	101,710	98,154	△ 3,557	△ 3.5	8.9	8.7
動力費	11,142	10,207	16,177	16,011	△ 167	△ 1.0	1.4	1.4
修繕費	22,960	32,429	36,141	53,081	16,940	46.9	3.2	4.7
薬品費	10,043	10,206	18,227	12,813	△ 5,415	△ 29.7	1.6	1.1
受水費	100,289	100,076	117,771	119,261	1,490	1.3	10.3	10.6
減価償却費	383,565	441,670	534,446	521,553	△ 12,893	△ 2.4	46.7	46.1
支払利息	129,033	120,045	124,989	114,559	△ 10,430	△ 8.3	10.9	10.1
その他費用	139,773	231,077	193,538	194,970	1,432	0.7	16.9	17.2
特別損失	0	0	1,750	0	△ 1,750	皆減	0.2	0.0
計(総費用)	885,895	1,023,891	1,144,751	1,130,402	△ 14,349	△ 1.3	100.0	100.0

(税抜き)

(5) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数は17名で、損益勘定所属職員1人当たりの総給水量は256,228 m³、給水収益は65,317千円、給水人口は2,629人となっている。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	差引増減 (H30-H29)	
職員数	人	15	14	17	17	0	
内 訳	損益勘定	人	11	10	12	12	0
	資本勘定	人	4	4	5	5	0
損益勘定 所属職員 1人当たり	総給水量	m ³	255,952	280,383	259,752	256,228	△ 3,524
	給水収益	千円	64,782	70,986	66,021	65,317	△ 704
	給水人口	人	2,642	2,871	2,642	2,629	△ 13

(6) 受水費

受水費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は10.6%、給水収益に対する割合は15.2%である。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	差引増減 (H30-H29)
受 水 費	千円	100,289	100,076	117,771	119,261	1,490
受水費／総費用	%	11.3	9.8	10.3	10.6	0.3
受水費／給水収益	%	14.1	14.1	14.9	15.2	0.3

(7) 減価償却費

減価償却費の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は46.1%、給水収益に対する割合は66.5%である。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	差引増減 (H30-H29)
減 価 償 却 費	千円	383,565	441,670	534,446	521,553	△ 12,893
減価償却費／総費用	%	43.3	43.1	46.7	46.1	△ 0.6
減価償却費／給水収益	%	53.8	62.2	67.5	66.5	△ 1.0

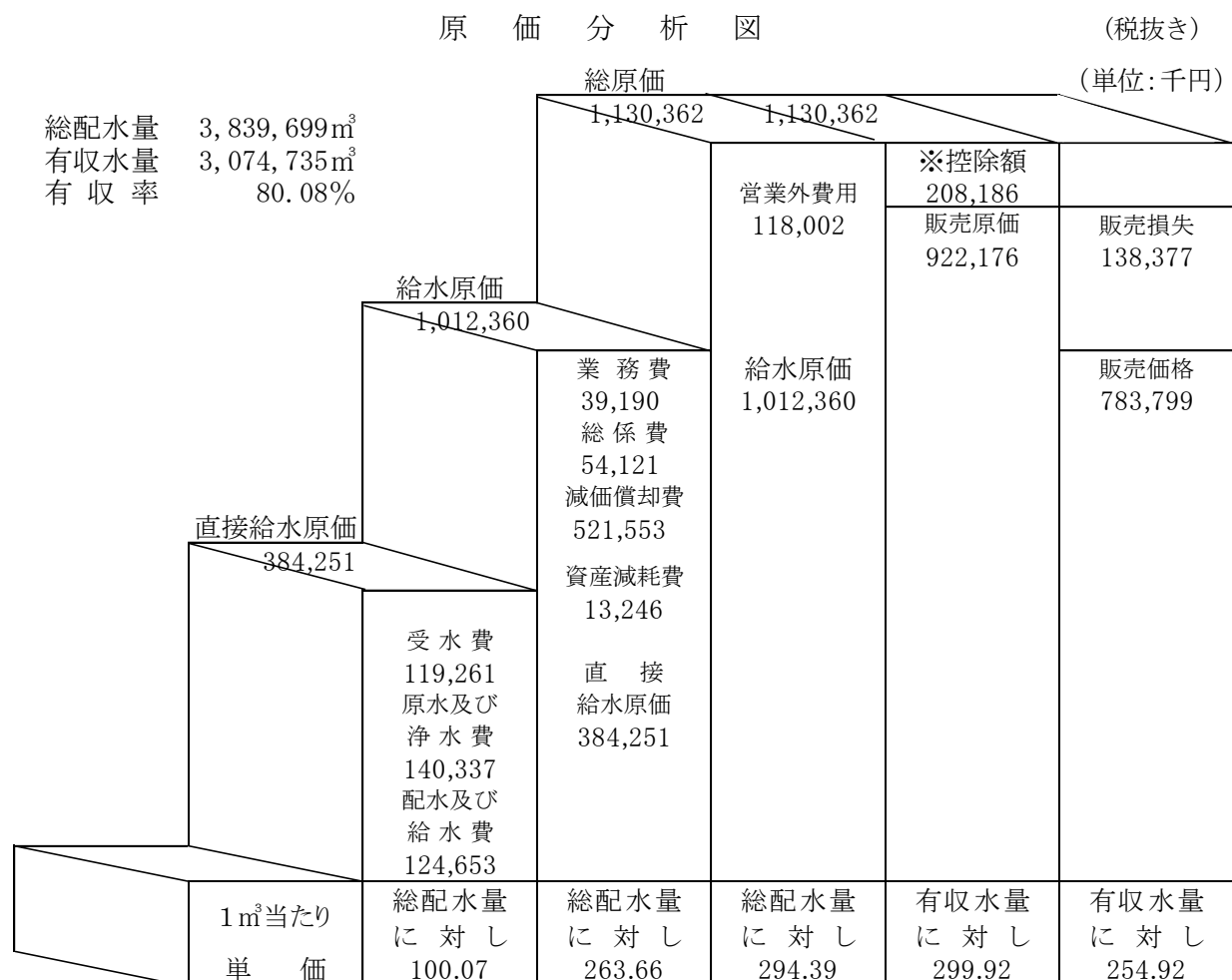
(8) 支払利息（企業債利息）

企業債利息の状況は次表のとおりであり、総費用に占める割合は10.1%、給水収益に対する割合は14.6%である。給水収益に対する企業債元利償還金の割合、企業債償還元金の割合は料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いとされる。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	差引増減 (H30-H29)
企 業 債 利 息	千円	129,033	120,045	124,989	114,559	△ 10,430
企業債元利償還金	千円	588,997	578,014	632,021	637,992	5,971
企業債償還元金	千円	459,964	457,969	507,032	523,432	16,400
企業債利息／総費用	%	14.6	11.7	10.9	10.1	△ 0.8
企業債利息／給水収益	%	18.1	16.9	15.8	14.6	△ 1.2
企業債元利償還金／給水収益	%	82.7	81.4	79.8	81.4	1.6
企業債償還元金／給水収益	%	64.5	64.5	64.0	66.8	2.8
年度末企業債残高	千円	6,000,326	5,679,957	6,432,301	6,169,269	△ 263,032

(9) 販売原価等の分析（上水道）

上水道の給水収益と費用から算出した上水道の1 m³当たりの原価分析、販売単価は次表のとおりで、販売価格 254.92 円は、販売原価 299.92 円を下回っており、1 m³当たり 45 円の赤字販売となっている。



注)原価算出に当たっては、材料売却原価は控除した。「※控除額」とは、長期前受金戻入控除額。

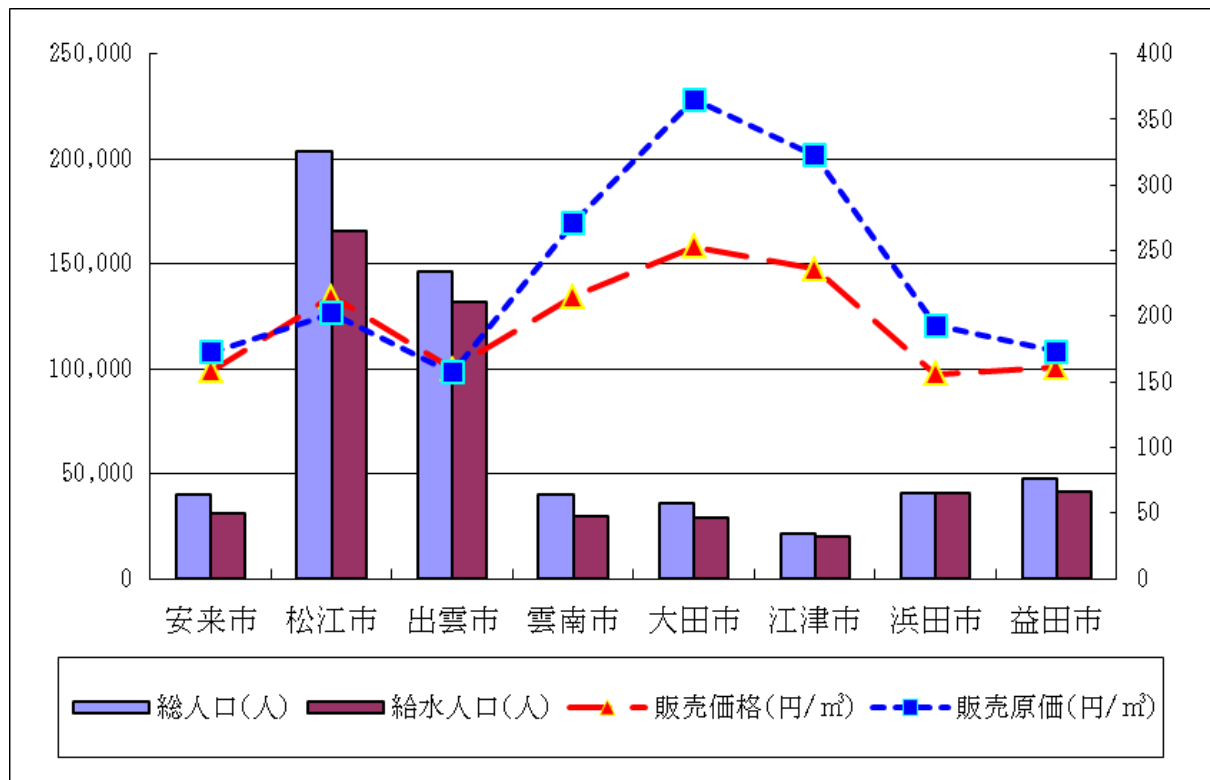
給 水 単 価 表

区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	差引増減 (H30-H29)	
給 水 収 益	千円	667,614	665,952	792,251	783,799	△ 8,452	
給 水 費 用	千円	744,985	802,336	934,414	922,176	△ 12,238	
配 水 量	m ³	3,061,555	3,105,101	3,873,664	3,839,699	△ 33,965	
有 収 水 量	m ³	2,645,344	2,638,752	3,117,018	3,074,735	△ 42,283	
1 m ³ 当たり	販 売 価 格	円	252.37	252.37	254.17	254.92	0.75
	販 売 原 価	円	281.62	304.06	299.78	299.92	0.14
	販 売 損 益	円	△ 29.25	△ 51.69	△ 45.61	△ 45.00	0.61

(税抜き)

※ 参 考

県内各市における原価等の状況（平成 29 年度）



注) 各市の数値は島根県平成 29 年度地方公営企業決算の概要を参照

4 財政状況について（別表4参照）〔P28, 29〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 12,517,415 千円であり、29 年度末と比較して 106,902 千円（0.8%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分		金 額				差引増減 (H30-H29)	増減率
		27年度	28年度	29年度	30年度		
借 方	固定資産	9,369,578	10,185,068	11,829,749	11,751,415	△ 78,335	△ 0.7
	流動資産	733,949	791,056	794,567	766,000	△ 28,567	△ 3.6
	繰延資産	1,715	857	0	0	0	—
	資産合計	10,105,242	10,976,981	12,624,316	12,517,415	△ 106,902	△ 0.8
貸 方	固定負債	5,542,357	5,216,158	5,908,869	5,617,942	△ 290,927	△ 4.9
	流動負債	604,422	637,390	652,322	670,357	18,036	2.8
	繰延収益	2,061,095	2,962,704	3,685,057	3,646,345	△ 38,712	△ 1.1
	小 計	8,207,875	8,816,252	10,246,247	9,934,645	△ 311,603	△ 3.0
	資本金	1,568,698	1,716,316	1,880,584	2,063,532	182,949	9.7
	剰余金	328,669	444,413	497,485	519,238	21,753	4.4
	小 計	1,897,367	2,160,729	2,378,069	2,582,770	204,701	8.6
負債・資本合計	10,105,242	10,976,981	12,624,316	12,517,415	△ 106,902	△ 0.8	

（税抜き）

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産の総額は 11,751,415 千円で、資産総額の 93.9%を占めている。前年度と比較すると有形固定資産が 42,655 千円の減少となっている。

② 流動資産

流動資産の総額は 766,000 千円で、前年度と比較すると 28,567 千円減少している。その内容は、前払金で 14,125 千円、未収金で 73,687 千円の増加、現金預金で 115,468 千円、貯蔵品で 911 千円減少したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金にかかる未収金は 135,144 千円である。

(2) 負 債

① 固定負債

固定負債の総額は、5,617,942 千円で前年度より 290,927 千円減少している。

② 流動負債

流動負債の総額は 670,357 千円で前年度より 18,036 千円増加している。未払金で 9,676 千円、引当金で 339 千円の減少となったが、企業債が 27,895 千円増加となったためである。

③ 繰延収益

繰延収益の総額は、3,646,345 千円で前年度より 38,712 千円減少している。

(3) 資 本

① 資本金

資本金の総額は 2,063,532 千円で、前年度と比較すると 182,949 千円の増加となっている。一般会計出資金の自己資本金への繰り入れによる増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は 519,238 千円で、前年度と比較すると 21,753 千円の増加となっている。利益剰余金で当年度未処分利益剰余金が 10,753 千円増加したためである。

5 経営分析について（別表 5 参照） [P30, 31]

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率 (93.9%)

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。

② 固定負債構成比率 (44.9%)

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③ 固定比率 (188.7%)

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。ただし、水道事業は建設投資のための財源として企業債に対する度合いが高いため、この比率は高くなっ

ている。

④ 流動比率(114.3%)

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、下回っていれば不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率(0.1回)

自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。

② 固定資産回転率(0.1回)

固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものであり、この率が高いほど有効に施設が稼動していることになる。

③ 未収金回転率(6.5回)

未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。

④ 総資本利益率(0.2%)

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑤ 総収益対総費用比率(101.9%)

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほどよく、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6. 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

平成30年度の業務実績の数値は、大田市水道ビジョン及び大田市水道事業経営戦略に基づき、旧簡易水道11施設が上水道に事業統合されて二回目の決算によるものとなっているが、年度当初に発生した大田市東部を震源とする震度5強の島根県西部地震により水道施設が被災し漏水等が発生したため、決算数値が大きく影響を受ける結果となっている。

給水戸数は前年度比73戸(0.5%)減の15,367戸となった。また、年間総給水量は前年度比42,283 m³(1.4%)減の3,074,735 m³となり、年間総配水量は前年度比33,965 m³(0.9%)減の3,839,699 m³で、そのうち有収水量は前年度比42,283 m³(1.4%)減の3,074,735 m³となっており、有収率は前年度比0.4%減の80.1%となっている。この主因は島根県西部地震により送・配水管の破損等による漏水、及び水道施設の老朽化に伴う漏水によるものである。

給水量及び配水量の減は、給水戸数の減及び島根県西部地震の影響によるものである。

予算の執行状況については、収益的収入は、執行率が99.8%であった。また、資本的収入は、前年度の繰越額241,819千円を含めた執行率は66.8%であり、建設改良費のうち254,000千円が翌年度へ繰り越されている。

収益的支出における不用額は3,388千円で、要因は配水及び給水費、業務費、総係費における職員手当、法定福利費等の減や建物、車両、構築物の除却に伴う資産減耗費の減によるもの

である。

資本的支出における不用額は 52,042 千円で、要因は国庫補助事業の久手地区の老朽管更新工事費の減や移設工事費の減などによるものである。

流用禁止経費（職員給与費）については、3 条予算で 58 件 1,497 千円、4 条予算で 26 件 9,239 千円の予算額を増減する流用が職員給与費内で行われていたが、議決を必要とするものはなかった。

収益的収支について、収入は前年度比 44,304 千円減の 1,152,154 千円で、支出は前年度比 14,349 千円減の 1,130,402 千円の決算額となっている。この結果、収支差引 21,753 千円の黒字決算となったが、前年度比 29,955 千円の減益となっている。

資本的収支について、収入は前年度比 248,371 千円増の 625,822 千円で、支出は前年度比 231,677 千円増の 1,011,002 千円であった。

収益的収入の減については、島根県西部地震に伴う水道料金の減免や給水人口の減少などによる料金収入の減、及び高料金対策のための一般会計からの繰入金の減等によるものである。収益的支出の減については、島根県西部地震に伴う漏水修繕費等が増となったものの、減価償却費や企業債利息、薬品費等が減となったことによるものである。このため経常的収支差引額は前年度よりも減少したものの経営戦略で見込んだものより大きく増益となっている。

資本的収入の増については、老朽管更新及び移設工事に伴う企業債、他会計出資金、移設工事に伴う工事負担金などが増となったことによるもので、資本的支出の増については、耐用年数が経過した老朽管の更新工事費や配水管の新設改良工事費、公共下水道整備や道路改良に伴う支障移転工事に併せた配水管の移設改良工事費、企業債償還金が増になったことなどによるものである。

資本的収支の不足額 385,180 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,652 千円、過年度分損益勘定留保資金 274,933 千円、当年度分損益勘定留保資金 90,596 千円で全額補填されている。

(経営指標)

経常収益対経常費用比率（経常収支比率）は、101.8%で前年度と比べ 2.9%の減となった。

流動比率は、114.3%で前年度と比べ 7.5%の減となっているが、短期債務の支払い能力を表明し、100%以上であることが必要とされている。

料金回収率は、85.0%で前年度と比べ 0.2%の増となっている。

有収率は、80.1%で前年度と比べ 0.4%の減となっており、新設・更新工事や移設改良工事、修繕工事により有収率は改善されるべきものではあるが、今年度においては島根県西部地震の影響が大きな要因といえる。

(財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は前年度比 106,902 千円 (0.8%) 減の 12,517,415 千円で、負債は前年度比 311,603 千円 (3.0%) 減の 9,934,645 千円で、資本は前年度比 204,701 千円 (8.6%) 増の 2,582,770 千円であった。

収支差引きにおいては、21,753 千円の純利益を生じており、これに平成 30 年度への繰越利益剰余金 299,037 千円を加えた今年度末の未処分利益剰余金は、前年度より 10,753 千円 (3.5%) 増加の 320,790 千円となっている。

(未収金)

令和元年5月末における水道料金の未収金は、6,597千円で、このうち過年度未収金は2,045千円となっている。未収金の収納率については、前年度比0.1%改善し99.1%となっているが、現年分は99.5%と前年度と比べ0.1%減少している。

未収金の解消に向けて、夜間の電話督促や給水停止を行うなどの取り組みにより、過年度分の未収金は前年度と比較して4,588千円(69.2%)減少しているが、当年度においても、平成29年度分以前の未収金1,130千円を不能欠損処分している。

これらの収入は、公営企業が独立採算を前提に、健全な企業経営を継続していくうえからも重要な財源であり、また、受益者負担の原則や公平性の観点からも早期に収入されるべきものである。引き続き、未収金が発生しないよう水道料金の回収に努めていただきたい。

(2) むすび

水道事業においては、年度当初の4月9日未明に大田市東部を震源とする震度5強の地震が発生し、震源近くの配水管や送水管、また上水道に統合されて間もない旧簡易水道施設が被災し、約1割の世帯で断水が発生する事態となった。

幸いにも、平成29年度の寒波における経験を活かされ、水道事業者との連携のもと、比較的短期間に水道水の供給を再開することにつながられたことは、評価したい。国内においても地震が頻発しているが、水道は市民生活において極めて重要なライフラインであることから、今まで以上に災害への対応が必要になってきているものと思われる。

災害は予期せぬ時に発生することから、昨年の島根県西部地震の被災経験を基に、今一度、水道事業危機管理マニュアルの点検を行うと共に、さまざまな災害に対応したシュミレーションを実施され、被害の縮減に努めていただきたい。

水道管の耐震化については、大田市水道事業経営戦略に基づいて計画的に老朽管の耐震管への更新がなされてきており、平成30年度末の基幹水路の耐震適合率は、44.5%（旧上水のみ50.0%）となっている。引き続き地震をはじめとする災害に備え、老朽管の布設替えや移設工事に併せ耐震化を着実に進められることを望むものである。

経営状況については、島根県西部地震の影響により純利益も前年度と比べ57.9%減少し、経営指標である有収率、経常収支比率、流動比率などの数値も減少する結果となった。しかし、経費節減のための取り組みとして、三瓶浄水場の運転監視業務や水道施設の維持管理業務及び一部地域の開閉栓業務について包括的民間委託の継続、また、料金回収の努力や遊休土地の売却、昨年度からの電力基本料金の入札制度導入による電気料金の節減を実施されるなど、引き続き黒字を出されており、経営努力を認めるところである。

今後予定される各種計画においては、江の川用水供給事業の料金改定の動向、また、令和2年度からの新料金体系への移行予定などを見据える中で、新たな大田市水道ビジョンの策定と、大田市水道事業経営戦略も見直す予定とされている。市民生活や企業活動にとって極めて重要なライフラインを安定的に経営していくためにも、将来人口や産業活動の動向にも十分に配慮しながら、これらの計画等が策定されるよう望むものである。併せて、市民への説明に意を尽くされるようお願いしたい。

決 算 審 查 資 料

別表 1

水 道 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的收入及び支出

(単位:円、%)

区 分	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		比 較 増 減(H30-H29)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
収 入	営業収益	773,163,361	78.7	865,697,564	74.0	864,803,481	68.6	864,232,189	71.1	△ 571,292	△ 0.1
	給水収益	769,611,881	78.3	766,650,655	65.5	855,629,919	67.9	846,501,915	69.6	△ 9,128,004	△ 1.1
	その他	3,551,480	0.4	99,046,909	8.5	9,173,562	0.7	17,730,274	1.5	8,556,712	93.3
	営業外収益	209,578,275	21.3	304,760,189	26.0	395,933,988	31.4	350,406,723	28.8	△ 45,527,265	△ 11.5
	他会計補助金	120,788,404	12.3	132,708,149	11.3	168,170,977	13.3	124,963,987	10.3	△ 43,206,990	△ 25.7
	受取利息及び配当金	982,819	0.1	985,714	0.1	865,353	0.1	367,906	0.0	△ 497,447	△ 57.5
	その他	87,807,052	8.9	171,066,326	14.6	226,897,658	18.0	225,074,830	18.5	△ 1,822,828	△ 0.8
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,137,000	0.1	1,137,000	皆増
	計(A)	982,741,636	100.0	1,170,457,753	100.0	1,260,737,469	100.0	1,215,775,912	100.0	△ 44,961,557	△ 3.6
支 出	営業費用	774,729,998	83.1	924,396,619	86.6	1,043,703,507	87.2	1,041,863,273	88.7	△ 1,840,234	△ 0.2
	職員給与費	89,182,113	9.6	78,259,785	7.3	101,793,561	8.5	98,221,909	8.4	△ 3,571,652	△ 3.5
	給料	39,263,843	4.2	33,976,500	3.2	44,746,500	3.7	42,474,840	3.6	△ 2,271,660	△ 5.1
	その他	49,918,270	5.4	44,283,285	4.1	57,047,061	4.8	55,747,069	4.7	△ 1,299,992	△ 2.3
	経費	184,587,532	19.8	288,116,801	27.0	262,133,834	21.9	280,002,054	23.9	17,868,220	6.8
	動力費	12,033,918	1.3	11,023,148	1.0	17,470,506	1.5	17,290,685	1.5	△ 179,821	△ 1.0
	薬品費	10,805,107	1.2	10,992,458	1.0	19,628,349	1.6	13,787,239	1.2	△ 5,841,110	△ 29.8
	修繕費	24,657,219	2.6	34,732,967	3.3	38,634,892	3.2	56,970,846	4.9	18,335,954	47.5
	委託料	73,464,182	7.9	182,558,458	17.1	146,687,449	12.3	149,659,250	12.7	2,971,801	2.0
	その他	63,627,106	6.8	48,809,770	4.6	39,712,638	3.3	42,294,034	3.6	2,581,396	6.5
	受水費	108,312,362	11.6	108,082,447	10.1	127,192,140	10.6	128,801,352	11.0	1,609,212	1.3
	減価償却費	383,565,457	41.1	441,670,175	41.4	534,446,380	44.6	521,553,167	44.4	△ 12,893,213	△ 2.4
	資産減耗費	8,554,694	0.9	8,022,506	0.8	18,101,192	1.5	13,245,661	1.1	△ 4,855,531	△ 26.8
	材料売却原価	527,840	0.1	244,905	0.0	36,400	0.0	39,130	0.0	2,730	7.5
	営業外費用	157,411,179	16.9	142,900,265	13.4	151,692,466	12.7	132,085,638	11.3	△ 19,606,828	△ 12.9
	支払利息等	129,033,177	13.8	120,044,684	11.2	124,989,323	10.4	114,559,498	9.8	△ 10,429,825	△ 8.3
	繰延資産償却	2,028,099	0.2	857,299	0.1	857,299	0.1	0	0.0	△ 857,299	皆減
	その他雑支出	198,703	0.0	773,482	0.1	143,244	0.0	769,940	0.1	626,696	437.5
	消費税及び地方消費税	26,151,200	2.8	21,224,800	2.0	25,702,600	2.1	16,756,200	1.4	△ 8,946,400	△ 34.8
	特別損失	0	0.0	0	0.0	1,750,095	0.1	0	0.0	△ 1,750,095	皆減
計(B)	932,141,177	100.0	1,067,296,884	100.0	1,197,146,068	100.0	1,173,948,911	100.0	△ 23,197,157	△ 1.9	
収支過不足額(A)-(B)	50,600,459		103,160,869		63,591,401		41,827,001		△ 21,764,400	△ 34.2	

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	27 年度		28 年度		29 年度		30 年度		比較増減(H30-H29)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
入	国庫補助金	12,450,000	4.0	27,240,000	7.5	17,445,000	4.6	9,466,000	1.5	△ 7,979,000	△ 45.7
	企業債	134,700,000	43.5	137,600,000	37.7	141,700,000	37.5	260,400,000	41.6	118,700,000	83.8
	他会計出資金	88,002,309	28.4	147,618,928	40.5	164,267,346	43.5	182,948,659	29.2	18,681,313	11.4
	他会計補助金、負担金	448,200	0.1	2,671,957	0.7	789,480	0.2	3,727,080	0.6	2,937,600	372.1
	工事負担金	74,077,395	23.9	49,606,132	13.6	53,248,800	14.1	169,277,312	27.0	116,028,512	217.9
	固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,000	0.0	3,000	皆増
計(A)	309,677,904	100.0	364,737,017	100.0	377,450,626	100.0	625,822,051	100.0	248,371,425	65.8	
支	建設改良費	270,410,097	36.6	258,469,160	35.7	263,949,160	33.9	479,112,878	47.4	215,163,718	81.5
	配水設備改良費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	固定資産購入費	1,411,820	0.2	350,335	0.0	901,130	0.1	574,445	0.1	△ 326,685	△ 36.3
	建設総係費	33,461,350	4.5	26,924,496	3.7	40,044,927	5.1	38,237,986	3.8	△ 1,806,941	△ 4.5
	国県補助事業費	40,081,678	5.4	89,088,040	12.3	71,837,000	9.2	84,059,000	8.3	12,222,000	17.0
	新設改良費	44,935,590	6.1	55,081,520	7.6	43,016,000	5.5	52,120,000	5.2	9,104,000	21.2
	移設工事費	136,431,659	18.5	84,692,769	11.7	101,828,000	13.1	298,888,600	29.6	197,060,600	193.5
	原水浄水設備費	14,088,000	1.9	2,332,000	0.3	6,322,103	0.8	5,232,847	0.5	△ 1,089,256	△ 17.2
	企業債償還金	459,963,806	62.3	457,969,134	63.2	507,031,813	65.1	523,432,159	51.8	16,400,346	3.2
	投資	8,300,000	1.1	8,306,640	1.1	8,343,990	1.1	8,457,285	0.8	113,295	1.4
計(B)	738,673,903	100.0	724,744,934	100.0	779,324,963	100.0	1,011,002,322	100.0	231,677,359	29.7	
収支過不足額【(A)-翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額-(B)】		△ 428,995,999		△ 360,007,917		△ 401,874,337		△ 385,180,271		16,694,066	4.2
補てん額		428,995,999		360,007,917		401,874,337		385,180,271		△ 16,694,066	△ 4.2
補てん額の財源内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,382,126	2.7	11,540,489	3.2	11,399,714	2.8	19,652,050	5.1	8,252,336	72.4
	引継金	0	0.0	0	0.0	40,269,919	10.0	0	0.0	△ 40,269,919	皆減
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度分損益勘定留保資金	417,613,873	97.3	339,661,108	94.3	278,426,890	69.3	274,932,658	71.4	△ 3,494,232	△ 1.3
	当年度分損益勘定留保資金	0	0.0	8,806,320	2.4	71,777,814	17.9	90,595,563	23.5	18,817,749	26.2
	計	428,995,999	100.0	360,007,917	100.0	401,874,337	100.0	385,180,271	100.0	△ 16,694,066	△ 4.2

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

水道事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

科 目	借				方				比較増減 (H30-H29)	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	754,080,472	81.5	895,628,332	80.3	1,015,590,718	84.9	1,012,399,300	87.9	△ 3,191,418	△ 0.3
原水及び浄水費	114,956,943	12.4	118,091,548	10.6	136,930,575	11.4	140,337,219	12.2	3,406,644	2.5
受 水 費	100,289,234	10.8	100,076,353	9.0	117,770,508	9.8	119,260,512	10.4	1,490,004	1.3
配水及び給水費	72,515,611	7.8	164,487,174	14.8	108,443,074	9.1	124,652,899	10.8	16,209,825	14.9
業 務 費	27,903,160	3.0	23,802,704	2.1	41,354,342	3.5	39,190,204	3.4	△ 2,164,138	△ 5.2
総 係 費	45,783,533	4.9	39,346,567	3.5	58,508,247	4.9	54,120,508	4.7	△ 4,387,739	△ 7.5
減価償却費	383,565,457	41.5	441,670,175	39.6	534,446,380	44.7	521,553,167	45.3	△ 12,893,213	△ 2.4
資産減耗費	8,538,694	0.9	7,908,906	0.7	18,101,192	1.5	13,245,661	1.1	△ 4,855,531	△ 26.8
その他営業費用	527,840	0.1	244,905	0.0	36,400	0.0	39,130	0.0	2,730	7.5
営業外費用	131,814,627	14.3	128,262,488	11.5	127,409,928	10.6	118,002,287	10.2	△ 9,407,641	△ 7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	129,033,177	14.0	120,044,684	10.8	124,989,323	10.4	114,559,498	9.9	△ 10,429,825	△ 8.3
繰延資産償却	2,028,099	0.2	857,299	0.1	857,299	0.1	0	0.0	△ 857,299	皆減
雑 支 出	753,351	0.1	7,360,505	0.7	1,563,306	0.1	3,442,789	0.3	1,879,483	120.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	1,750,095	0.1	0	0.0	△ 1,750,095	皆減
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	1,750,095	0.1	0	0.0	△ 1,750,095	皆減
当年度純利益	39,058,011	4.2	91,202,421	8.2	51,707,195	4.3	21,752,622	1.9	△ 29,954,573	△ 57.9
合 計	924,953,110	100.0	1,115,093,241	100.0	1,196,457,936	100.0	1,152,154,209	100.0	△ 44,303,727	△ 3.7

		貸				方					
科 目	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		比 較 増 減 (H30-H29)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
営 業 収 益	716,120,310	77.4	808,892,061	72.5	801,420,649	67.0	801,525,258	69.6	104,609	0.0	
給 水 収 益	712,604,268	77.0	709,862,350	63.7	792,250,660	66.2	783,798,730	68.0	△ 8,451,930	△ 1.1	
その他営業収益	3,516,042	0.4	99,029,711	8.9	9,169,989	0.8	17,726,528	1.5	8,556,539	93.3	
営 業 外 収 益	208,832,800	22.6	306,201,180	27.5	395,037,287	33.0	349,491,951	30.3	△ 45,545,336	△ 11.5	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	982,819	0.1	985,714	0.1	865,353	0.1	367,906	0.0	△ 497,447	△ 57.5	
他 会 計 補 助 金	120,788,404	13.1	132,708,149	11.9	168,170,977	14.1	124,963,987	10.8	△ 43,206,990	△ 25.7	
長 期 前 受 金 戻 入	76,060,416	8.2	161,047,667	14.4	208,550,298	17.4	208,186,364	18.1	△ 363,934	△ 0.2	
貸 倒 引 当 金 戻 入	64,151	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
雑 収 益	10,937,010	1.2	11,459,650	1.0	17,450,659	1.5	15,973,694	1.4	△ 1,476,965	△ 8.5	
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,137,000	0.1	1,137,000	皆 増	
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,137,000	0.1	1,137,000	皆 増	
当 該 年 度 純 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計	924,953,110	100.0	1,115,093,241	100.0	1,196,457,936	100.0	1,152,154,209	100.0	△ 44,303,727	△ 3.7	

別表3

水道事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科 目			決 算 額				構 成 比 率		増減率
			27年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
人 件 費	直接 人 件 費	給 料	39,263,843	33,976,500	44,746,500	42,474,840	3.9	3.8	△ 5.1
		手 当	25,658,944	21,986,968	28,063,434	27,827,471	2.5	2.5	△ 0.8
		小 計	64,922,787	55,963,468	72,809,934	70,302,311	6.4	6.2	△ 3.4
	間 接 人 件 費	賞与引当金 繰入額	4,931,577	4,753,385	5,934,684	5,651,124	0.5	0.5	△ 4.8
		賃 金	8,686,726	1,267,420	122,120	89,010	0.0	0.0	△ 27.1
		報 酬	5,138,448	5,192,448	7,054,896	7,020,456	0.6	0.6	△ 0.5
		法定福利費	14,400,516	11,372,057	14,775,783	14,100,262	1.3	1.2	△ 4.6
		法定福利費引 当金繰入額	891,068	900,817	1,135,038	1,079,656	0.1	0.1	△ 4.9
		報 償 費	0	0	0	0	0.0	0.0	—
		小 計	34,048,335	23,486,127	29,022,521	27,940,508	2.5	2.5	△ 3.7
	計	98,971,122	79,449,595	101,832,455	98,242,819	8.9	8.7	△ 3.5	
	物 件 費 ・ そ の 他 経 費	旅 費	499,964	610,163	163,000	227,828	0.0	0.0	39.8
		被 服 費	0	117,085	266,298	147,684	0.0	0.0	△ 44.5
備 消耗品費		1,123,990	880,129	809,693	1,241,240	0.1	0.1	53.3	
燃 料 費		633,598	625,798	924,200	949,896	0.1	0.1	2.8	
印 刷 製 本 費		491,200	835,150	261,374	305,500	0.0	0.0	16.9	
通 信 運 搬 費		6,394,478	6,839,797	8,557,729	8,808,004	0.7	0.8	2.9	
委 託 料		68,022,438	169,049,788	135,821,748	138,573,435	11.9	12.3	2.0	
手 数 料		6,842,140	5,877,676	5,754,008	6,358,999	0.5	0.6	10.5	
賃 借 料		7,940,711	7,912,104	8,610,454	5,949,393	0.8	0.5	△ 30.9	
修 繕 費		22,959,932	32,428,772	36,141,089	53,080,979	3.2	4.7	46.9	
研 修 費		236,789	227,408	0	5,389	0.0	0.0	皆増	
動 力 費		11,141,920	10,207,048	16,177,054	16,010,528	1.4	1.4	△ 1.0	

科 目		決 算 額				構 成 比 率		増減率
		27年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度	
物 件 費 ・ そ の 他 経 費	薬 品 費	10,043,050	10,206,130	18,227,480	12,812,870	1.6	1.1	△ 29.7
	材 料 費	249,946	508,655	686,199	301,952	0.1	0.0	△ 56.0
	受 水 費	100,289,234	100,076,353	117,770,508	119,260,512	10.3	10.6	1.3
	厚 生 費	254,836	197,500	256,939	297,938	0.0	0.0	16.0
	会 費 負 担 金	161,940	161,533	206,478	190,680	0.0	0.0	△ 7.7
	保 險 料	1,033,099	703,861	1,617,970	1,753,218	0.1	0.2	8.4
	路 面 復 旧 費	780,000	0	0	250,000	0.0	0.0	皆増
	負 担 金	23,149,564	17,248,112	7,923,268	9,174,291	0.7	0.8	15.8
	雑 費	197,210	364,870	387,520	526,940	0.0	0.0	36.0
	補 償 金	31,320	0	0	0	0.0	0.0	—
	有形無形固定資産 減 価 償 却 費	383,565,457	441,670,175	534,446,380	521,553,167	46.7	46.1	△ 2.4
	固定資産除却費	8,240,874	6,902,447	18,018,492	11,701,119	1.6	1.0	△ 35.1
	たな卸資産減耗費	297,820	1,006,459	82,700	1,544,542	0.0	0.1	1,767.6
	材 料 売 却 原 価	527,840	244,905	36,400	39,130	0.0	0.0	—
	貸倒引当金繰入額	0	1,276,819	611,282	3,091,247	0.1	0.3	405.7
	小 計	655,109,350	816,178,737	913,758,263	914,156,481	79.8	80.9	0.0
	企 業 債 利 息	129,033,177	120,044,684	124,989,323	114,559,498	10.9	10.1	△ 8.3
	繰 延 資 産 償 却	2,028,099	857,299	857,299	0	0.1	0.0	皆減
	そ の 他 雑 支 出	753,351	7,360,505	1,563,306	3,442,789	0.1	0.3	120.2
	計	786,923,977	944,441,225	1,041,168,191	1,032,158,768	91.0	91.3	△ 0.9
特 別 損 失	過年度損益修正損	0	0	0	0	0.0	0.0	—
	固定資産売却損	0	0	0	0	0.0	0.0	—
	減 損 損 失	0	0	0	0	0.0	0.0	—
	その他特別損失	0	0	1,750,095	0	0.2	0.0	皆減
	計	0	0	1,750,095	0	0.2	0.0	皆減
合 計	885,895,099	1,023,890,820	1,144,750,741	1,130,401,587	100.0	100.0	△ 1.3	

別表 4

水道事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

科 目	借				方				比較増減 (H30-H29)	
	27年度末		28年度末		29年度末		30年度末		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
[固定資産]	9,369,577,640	92.7	10,185,068,311	92.8	11,829,749,220	93.7	11,751,414,504	93.9	△ 78,334,716	△ 0.7
有形固定資産	7,833,715,033	77.5	8,685,547,513	79.1	10,361,821,462	82.1	10,319,166,594	82.4	△ 42,654,868	△ 0.4
土地	621,028,126	6.1	645,569,269	5.9	653,454,623	5.2	653,451,623	5.2	△ 3,000	0.0
建物	338,092,947	3.3	328,083,620	3.0	339,764,307	2.7	328,479,762	2.6	△ 11,284,545	△ 3.3
構築物	6,177,468,005	61.1	7,054,974,106	64.3	8,501,012,188	67.3	8,460,753,060	67.6	△ 40,259,128	△ 0.5
機械及び装置	660,315,844	6.5	588,049,127	5.4	816,570,529	6.5	735,511,379	5.9	△ 81,059,150	△ 9.9
車両運搬具	220,450	0.0	160,001	0.0	255,157	0.0	89,284	0.0	△ 165,873	△ 65.0
工具器具及び備品	5,446,106	0.1	4,837,048	0.0	4,389,679	0.0	4,088,244	0.0	△ 301,435	△ 6.9
建設仮勘定	31,143,555	0.3	63,874,342	0.6	46,374,979	0.4	136,793,242	1.1	90,418,263	195.0
無形固定資産	1,502,662,607	14.9	1,458,014,158	13.3	1,418,077,128	11.2	1,373,939,995	11.0	△ 44,137,133	△ 3.1
ダム使用権	1,501,597,866	14.9	1,456,949,417	13.3	1,412,300,968	11.2	1,367,652,519	10.9	△ 44,648,449	△ 3.2
電気電話供給施設利用権	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	1,064,741	0.0	0	0.0
施設利用権	0	0.0	0	0.0	4,711,419	0.0	5,222,735	0.0	511,316	10.9
投資その他の資産	33,200,000	0.3	41,506,640	0.4	49,850,630	0.4	58,307,915	0.5	8,457,285	17.0
基金	33,200,000	0.3	41,506,640	0.4	49,850,630	0.4	58,307,915	0.5	8,457,285	17.0
[流動資産]	733,949,285	7.3	791,055,765	7.2	794,567,052	6.3	766,000,087	6.1	△ 28,566,965	△ 3.6
現金預金	487,819,174	4.8	552,212,201	5.0	408,128,481	3.2	292,660,012	2.3	△ 115,468,469	△ 28.3
未収金	227,172,320	2.2	230,593,497	2.1	270,127,982	2.1	343,814,623	2.7	73,686,641	27.3
貯蔵品	7,596,491	0.1	8,250,067	0.1	9,650,589	0.1	8,740,052	0.1	△ 910,537	△ 9.4
前払金	11,361,300	0.1	0	0.0	106,660,000	0.8	120,785,400	1.0	14,125,400	13.2
[繰延資産]	1,714,598	0.0	857,299	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
開発費	1,714,598	0.0	857,299	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	10,105,241,523	100.0	10,976,981,375	100.0	12,624,316,272	100.0	12,517,414,591	100.0	△ 106,901,681	△ 0.8

貸 方										
科 目	27年度末		28年度末		29年度末		30年度末		比較増減 (H30-H29)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
[固定負債]	5,542,357,236	54.8	5,216,157,972	47.5	5,908,869,089	46.8	5,617,941,916	44.9	△ 290,927,173	△ 4.9
企業債	5,542,357,236	54.8	5,216,157,972	47.5	5,908,869,089	46.8	5,617,941,916	44.9	△ 290,927,173	△ 4.9
[流動負債]	604,422,061	6.0	637,390,468	5.8	652,321,687	5.2	670,357,413	5.4	18,035,726	2.8
企業債	457,969,134	4.5	463,799,264	4.2	523,432,159	4.1	551,327,173	4.4	27,895,014	5.3
未払金	128,886,009	1.3	158,127,860	1.4	121,348,772	1.0	111,672,330	0.9	△ 9,676,442	△ 8.0
前受金	6,248,000	0.1	4,195,080	0.0	0	0.0	195,000	0.0	195,000	皆増
引当金	8,032,200	0.1	7,592,801	0.1	7,069,722	0.1	6,730,780	0.1	△ 338,942	△ 4.8
その他	3,286,718	0.0	3,675,463	0.0	471,034	0.0	432,130	0.0	△ 38,904	△ 8.3
[繰延収益]	2,061,095,348	20.4	2,962,703,565	27.0	3,685,056,687	29.2	3,646,345,172	29.1	△ 38,711,515	△ 1.1
長期前受金	2,061,095,348	20.4	2,962,703,565	27.0	3,685,056,687	29.2	3,646,345,172	29.1	△ 38,711,515	△ 1.1
[資本金]	1,568,697,541	15.5	1,716,316,469	15.6	1,880,583,815	14.9	2,063,532,474	16.5	182,948,659	9.7
自己資本金	1,568,697,541	15.5	1,716,316,469	15.6	1,880,583,815	14.9	2,063,532,474	16.5	182,948,659	9.7
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
[剰余金]	328,669,337	3.3	444,412,901	4.0	497,484,994	3.9	519,237,616	4.1	21,752,622	4.4
資本剰余金	80,834,087	0.8	105,375,230	1.0	106,740,128	0.8	106,740,128	0.9	0	0.0
工事負担金	69,028,506	0.7	69,028,506	0.6	69,028,757	0.5	69,028,757	0.6	0	0.0
国県補助金	0	0.0	0	0.0	595,043	0.0	595,043	0.0	0	0.0
その他	11,805,581	0.1	36,346,724	0.3	37,116,328	0.3	37,116,328	0.3	0	0.0
利益剰余金	247,835,250	2.5	339,037,671	3.1	390,744,866	3.1	412,497,488	3.3	21,752,622	5.6
減債積立金	15,800,000	0.2	17,800,000	0.2	22,400,000	0.2	25,000,000	0.2	2,600,000	11.6
建設改良積立金	41,550,630	0.4	49,916,615	0.5	58,307,915	0.5	66,707,530	0.5	8,399,615	14.4
当年度未処分 利益剰余金	190,484,620	1.9	271,321,056	2.5	310,036,951	2.5	320,789,958	2.6	10,753,007	3.5
負債・資本合計	10,105,241,523	100.0	10,976,981,375	100.0	12,624,316,272	100.0	12,517,414,591	100.0	△ 106,901,681	△ 0.8

別表 5

水道事業經營分析表

分析項目		27年度	28年度	29年度	30年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	% 92.7	% 92.8	% 93.7	% 93.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	54.8	47.5	46.8	44.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	自己資本構成比率	39.2	46.7	48.0	49.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務	固定資産対長期資本比率	98.6	98.5	98.8	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	236.7	198.8	195.1	188.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	121.4	124.1	121.8	114.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	118.3	122.8	104.0	94.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	80.7	86.6	62.6	43.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
比率	自己資本回轉率	0.3	0.2	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回轉率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回轉率	0.9	1.1	1.0	1.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回轉率	5.0	7.2	8.0	6.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$

分析項目		27年度	28年度	29年度	30年度	算式
収益率	総資本利益率	0.4	0.9	0.4	0.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	4.2	8.2	4.3	1.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	104.4	108.9	104.5	101.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	104.4	108.9	104.7	101.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	95.0	90.3	78.9	79.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	減価償却率	4.2	4.5	4.6	4.6	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	119.9	103.7	94.9	100.4	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ⑦総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝営業収益＋営業外収益
- ⑨経常費用＝営業費用＋営業外費用

別表6

上水道1 m³当たり費用比較表

区分 項目		27年度			28年度			29年度			30年度		
		決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり費用	構成比
収益的 経費	受水費	円 95,627,251	円 銭 36.15	% 11.9	円 95,720,479	円 銭 36.27	% 10.1	円 117,770,508	円 銭 37.78	% 10.3	円 119,260,512	円 銭 38.79	% 10.6
	原水及び浄水費	108,998,355	41.20	13.5	115,326,608	43.70	12.2	136,930,575	43.93	12.0	140,337,219	45.64	12.4
	配水及び給水費	53,839,387	20.35	6.7	145,980,031	55.32	15.4	108,443,074	34.79	9.5	124,652,899	40.54	11.0
	業務費	22,864,410	8.64	2.8	18,859,095	7.15	2.0	41,354,342	13.27	3.6	39,190,204	12.75	3.5
	総係費	41,989,106	15.87	5.2	34,471,158	13.06	3.6	58,508,247	18.77	5.1	54,120,508	17.60	4.8
	減価償却費	349,215,950	132.01	43.3	406,763,252	154.15	42.9	534,446,380	171.46	46.8	521,553,167	169.63	46.1
	資産減耗費	7,177,453	2.71	0.9	7,527,148	2.85	0.8	18,101,192	5.81	1.6	13,245,661	4.31	1.2
	その他営業費用	527,840	0.20	0.1	244,905	0.09	0.0	36,400	0.01	0.0	39,130	0.01	0.0
	計	680,239,752	257.15	84.3	824,892,676	312.61	87.0	1,015,590,718	325.82	88.9	1,012,399,300	329.26	89.6
	営業外用費	126,397,500	47.78	15.7	123,627,998	46.85	13.0	127,409,928	40.88	11.1	118,002,287	38.38	10.4
合計	806,637,252	304.92	100.0	948,520,674	359.45	100.0	1,143,000,646	366.70	100.0	1,130,401,587	367.64	100.0	

給水原価	①経常費用計	806,637,252	304.92	-	948,520,674	359.45	-	1,143,000,646	366.70	-	1,130,401,587	367.64	-
	②材料売却原価	527,840	0.20	-	244,905	0.09	-	36,400	0.01	-	39,130	0.01	-
	③長期前受金戻入控除	61,124,192	23.10	-	145,939,447	55.30	-	208,550,298	66.91	-	208,186,364	67.71	-
	販売原価 (①-②-③)	744,985,220	281.62	-	802,336,322	304.06	-	934,413,948	299.78	-	922,176,093	299.92	-

区分 項目		27年度			28年度			29年度			30年度		
		決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比	決算額	1 m ³ 当たり 費用	構成比
性質別 経費	人件費	81,063,635	30.64	10.0	61,877,819	23.45	6.5	101,832,455	32.67	8.9	98,242,819	31.95	8.7
	支払利息	124,206,573	46.95	15.4	115,584,829	43.80	12.2	124,989,323	40.10	10.9	114,559,498	37.26	10.1
	減価償却費	349,215,950	132.01	43.3	406,763,252	154.15	42.9	534,446,380	171.46	46.8	521,553,167	169.63	46.1
	動力費	9,395,446	3.55	1.2	8,641,156	3.27	0.9	16,177,054	5.19	1.4	16,010,528	5.21	1.4
	修繕費	17,632,685	6.67	2.2	30,493,992	11.56	3.2	36,141,089	11.59	3.2	53,080,979	17.26	4.7
	材料費	196,976	0.07	0.0	438,238	0.17	0.0	686,199	0.22	0.1	301,952	0.10	0.0
	薬品費	9,886,450	3.74	1.2	10,066,610	3.81	1.1	18,227,480	5.85	1.6	12,812,870	4.17	1.1
	受水費	95,627,251	36.15	11.9	95,720,479	36.27	10.1	117,770,508	37.78	10.3	119,260,512	38.79	10.6
	その他	119,412,286	45.14	14.8	218,934,299	82.97	23.1	192,730,158	61.83	16.9	194,579,262	63.28	17.2
	合計	806,637,252	304.92	100.0	948,520,674	359.45	100.0	1,143,000,646	366.70	100.0	1,130,401,587	367.64	100.0

給水原価	①経常費用計	806,637,252	304.92	-	948,520,674	359.45	-	1,143,000,646	366.70	-	1,130,401,587	367.64	-
	②材料売却原価	527,840	0.20	-	244,905	0.09	-	36,400	0.01	-	39,130	0.01	-
	③長期前受金 戻入控除	61,124,192	23.10	-	145,939,447	55.30	-	208,550,298	66.91	-	208,186,364	67.71	-
	販売原価 (①-②-③)	744,985,220	281.62	-	802,336,322	304.06	-	934,413,948	299.78	-	922,176,093	299.92	-

病 院 事 業

1 業務の状況について

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は次表のとおりである。

区 分	単位	業務予定量	業務実績	比較増減	比率(%)
病床数	床	339	339	0	100.0
延患者数	入院	68,620	66,811	△ 1,809	97.4
	外来	101,740	103,488	1,748	101.7
	訪問看護	4,197	3,988	△ 209	95.0
1日平均患者数	入院	188.0	183.0	△ 5.0	97.3
	外来	417.0	424.1	7.1	101.7
	訪問看護	17.2	16.3	△ 0.9	94.8
主要な建設改良事業 (建物整備費等)	千円	1,968,046	1,936,865	△ 31,181	98.4

(2) 業務実績

業務実績は次表のとおりであり、年間の延入院患者数は 66,811 人、1 日平均入院患者数は 183.0 人、延外来患者数は 103,488 人、1 日平均外来患者数は 424.1 人である。また、病床利用率は 56.8%、外来・入院患者比率は 154.9% である。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数で 53 人 (0.1%) の減少、延外来患者数で 1,181 人 (1.2%) の増加、合計 1,553 人 (0.9%) 増加している。

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)		摘 要		
						増 減	増減率			
総 世 帯 数	世帯	15,958	15,853	15,762	15,678	△ 84	△ 0.5	年度末現在		
総 人 口	人	36,421	35,854	35,317	34,709	△ 608	△ 1.7	年度末現在		
病 床 数	床	339	339	339	339	0	—			
一般病床	床	280	280	280	280	0	—			
療養型病床	床	55	55	55	55	0	—			
感染症病床	床	4	4	4	4	0	—			
延 病 床 数	床	124,074	123,735	123,735	123,735	0	0.0			
患 者 数	入院	人 数	人	67,510	67,699	66,864	66,811	△ 53	△ 0.1	
		1日平均	人	184.5	185.5	183.2	183.0	△ 0.2	△ 0.1	
	外来	人 数	人	95,147	98,063	102,307	103,488	1,181	1.2	
		1日平均	人	391.6	403.6	419.3	424.1	4.8	1.1	
	訪問 看護	人 数	人	3,162	3,427	3,563	3,988	425	11.9	
		1日平均	人	13.0	14.1	14.6	16.3	1.7	11.6	
	合 計	人	165,819	169,189	172,734	174,287	1,553	0.9		
	病 床 利 用 率	%	57.1	57.5	56.9	56.8	△ 0.1		$\frac{\text{延入院患者数(在院+退院)}}{\text{延 病 床 数}} \times 100$	
外 来・入 院 患 者 比 率	%	140.9	144.9	153.0	154.9	1.9		$\frac{\text{延 外 来 患 者 数}}{\text{延 入 院 患 者 数}} \times 100$		
職 員 数	人	396	393	399	404	5	1.3			

(3) 診療科別患者数の状況

診療科別の患者数の状況は次表のとおりである。

① 入院患者

診療科別で入院患者の多い順は、内科 19,566 人、地域包括ケア 14,588 人、回復期リハ 14,469 人、外科 6,529 人、産婦人科 4,643 人である。前年度と比較すると、内科 1,317 人 (7.2%)、外科 641 人 (10.9%) 増加している。

(単位：人、%)

診療科目	平成27年度 (診療日数 366日)			平成28年度 (診療日数 365日)			平成29年度 (診療日数 365日)			平成30年度 (診療日数 365日)			差 引 増 減 (H30-H29)		
	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	構成比率	延患者数	一日平均 患者数	増減率
内 科	17,459	47.7	25.9	19,976	54.7	29.5	18,249	50.0	27.3	19,566	53.6	29.3	1,317	3.6	7.2
神経内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精神科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-
小児科	879	2.4	1.3	1,105	3.0	1.6	1,383	3.8	2.1	1,213	3.3	1.8	△ 170	△ 0.5	△ 12.3
外 科	8,239	22.5	12.2	4,444	12.2	6.6	5,888	16.1	8.8	6,529	17.9	9.8	641	1.8	10.9
呼吸器外科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-
心臓血管外科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-
脳神経外科	2,905	7.9	4.3	2,798	7.7	4.1	2,392	6.6	3.6	1,824	5.0	2.7	△ 568	△ 1.6	△ 23.7
整形外科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-
泌尿器科	2,613	7.1	3.9	2,489	6.8	3.7	2,615	7.2	3.9	2,256	6.2	3.4	△ 359	△ 1.0	△ 13.7
皮膚科	2,165	5.9	3.2	1,544	4.2	2.3	534	1.5	0.8	479	1.3	0.7	△ 55	△ 0.2	△ 10.3
産婦人科	3,694	10.1	5.5	4,515	12.4	6.7	5,122	14.0	7.7	4,643	12.7	6.9	△ 479	△ 1.3	△ 9.4
眼 科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-
耳鼻咽喉科	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-	-	-
リハビリテーション科	0	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
放射線科	1	0.0	0.0	12	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2	0.0	皆減
麻酔科	1,676	4.6	2.5	1,643	4.5	2.4	1,397	3.8	2.1	1,244	3.4	1.9	△ 153	△ 0.4	△ 11.0
地域包括ケア	11,177	30.5	16.6	14,793	40.5	21.9	14,662	40.2	21.9	14,588	40.0	21.8	△ 74	△ 0.2	△ 0.5
医療療養型	959	15.7	1.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
回復期リハ	6,623	21.7	9.8	10,629	29.1	15.7	14,620	40.1	21.9	14,469	39.6	21.7	△ 151	△ 0.5	△ 1.0
介護療養型	9,120	24.9	13.5	3,749	20.5	5.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	-
計	67,510	184.5	100.0	67,699	185.5	100.0	66,864	183.2	100.0	66,811	183.0	100.0	△ 53	△ 0.2	△ 0.1

*神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。
(入院診療日数 平成30年度 365日、平成29年度 365日)

②外来患者

診療科別で外来患者の多い順は、リハビリテーション科 24,054 人、内科 21,792 人、泌尿器科 9,598 人である。前年度と比較すると、内科 1,578 人(7.8%)、リハビリテーション科 1,567 人(7.0%)、外科 852 人(18.3%)等増加している。

(単位：人、%)

診療科目	平成27年度 (診療日数 243日)			平成28年度 (診療日数 243日)			平成29年度 (診療日数 244日)			平成30年度 (診療日数 244日)			差引増減 (H30-H29)		
	延患者数	一日平均患者数	構成比率	延患者数	一日平均患者数	構成比率	延患者数	一日平均患者数	構成比率	延患者数	一日平均患者数	構成比率	延患者数	一日平均患者数	増減率
内科	19,000	78.2	20.0	19,009	78.2	19.4	20,214	82.8	19.8	21,792	89.3	21.1	1,578	6.5	7.8
神経内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
呼吸器内科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
消化器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
循環器科	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	* -	-	-	-	-	-
精神科	682	2.8	0.7	691	2.8	0.7	795	3.3	0.8	795	3.3	0.8	0	0.0	0.0
小児科	4,728	19.5	5.0	5,545	22.8	5.7	6,324	25.9	6.2	6,406	26.3	6.2	82	0.4	1.3
外科	5,859	24.1	6.2	4,106	16.9	4.2	4,661	19.1	4.6	5,513	22.6	5.3	852	3.5	18.3
呼吸器外科	752	3.1	0.8	888	3.7	0.9	1,046	4.3	1.0	899	3.7	0.9	△ 147	△ 0.6	△ 14.1
心臓血管外科	245	1.0	0.3	209	0.9	0.2	175	0.7	0.2	130	0.5	0.1	△ 45	△ 0.2	△ 25.7
脳神経外科	4,082	16.8	4.3	4,416	18.2	4.5	4,299	17.6	4.2	4,239	17.4	4.1	△ 60	△ 0.2	△ 1.4
整形外科	7,702	31.7	8.1	8,081	33.3	8.2	7,793	31.9	7.6	7,496	30.7	7.2	△ 297	△ 1.2	△ 3.8
泌尿器科	11,635	47.9	12.2	12,480	51.4	12.7	12,050	49.4	11.8	9,598	39.3	9.3	△ 2,452	△ 10.1	△ 20.3
皮膚科	3,784	15.6	4.0	3,626	14.9	3.7	3,768	15.4	3.7	3,719	15.2	3.6	△ 49	△ 0.2	△ 1.3
産婦人科	6,176	25.4	6.5	5,579	23.0	5.7	6,552	26.9	6.4	7,183	29.4	6.9	631	2.5	9.6
眼科	3,959	16.3	4.2	4,223	17.4	4.3	4,233	17.3	4.1	3,861	15.8	3.7	△ 372	△ 1.5	△ 8.8
耳鼻咽喉科	2,158	8.9	2.3	2,213	9.1	2.3	2,367	9.7	2.3	2,458	10.1	2.4	91	0.4	3.8
リハビリテーション科	18,681	76.9	19.6	21,515	88.5	21.9	22,487	92.2	22.0	24,054	98.6	23.2	1,567	6.4	7.0
放射線科	1,948	8.0	2.0	1,898	7.8	1.9	1,957	8.0	1.9	1,836	7.5	1.8	△ 121	△ 0.5	△ 6.2
麻酔科	1,713	7.0	1.8	1,628	6.7	1.7	1,599	6.6	1.6	1,497	6.1	1.4	△ 102	△ 0.5	△ 6.4
通所リハビリテーション	481	2.0	0.5	492	2.0	0.5	483	2.0	0.5	508	2.1	0.5	25	0.1	5.2
訪問リハビリテーション	1,562	6.4	1.6	1,464	6.0	1.5	1,504	6.2	1.5	1,504	6.2	1.5	0	0.0	0.0
計	95,147	391.6	100.0	98,063	403.6	100.0	102,307	419.3	100.0	103,488	424.1	100.0	1,181	4.8	1.2
訪問看護				3,427	14.0	100.0	3,563	14.6	100.0	3,988	16.3	100.0	425	1.7	11.9

*神経内科、呼吸器内科、消化器科、循環器科の患者数は、内科に含む。
(外来診療日数 平成30年度 244日、平成29年度 244日)

2 予算の執行状況について（別表1参照）[P54～56]

当年度の予算の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は次表のとおりであり、収益的収入の決算額は4,406,560千円で収入率98.9%となっている。収入額の主なものは入院収益で2,593,647千円、外来収益で905,247千円、その他医業収益398,538千円となっている。

収益的支出の決算額は4,535,503千円で執行率98.0%となっている。支出額の主なものは給与費で2,761,760千円、経費で753,147千円である。

収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
病院事業収益	4,455,179	4,406,560	△ 48,619	98.9
医 業 収 益	3,927,504	3,897,431	△ 30,073	99.2
医 業 外 収 益	438,029	423,826	△ 14,203	96.8
訪 問 看 護 収 益	40,351	38,816	△ 1,535	96.2
特 別 利 益	49,295	46,486	△ 2,809	94.3
計	4,455,179	4,406,560	△ 48,619	98.9

注) 決算額は仮受消費税及び地方消費税額9,381千円を含む。

(税込み)

収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,628,015	4,535,503	92,512	98.0
医 業 費 用	4,496,852	4,412,456	84,396	98.1
医 業 外 費 用	62,627	57,934	4,693	92.5
訪 問 看 護 費 用	56,086	52,663	3,423	93.9
特 別 損 失	12,450	12,450	0	100.0
計	4,628,015	4,535,503	92,512	98.0

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額66,730千円を含む。

(税込み)

差引過不足額 △128,943千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は次表のとおりであり、資本的収入の決算額は2,297,662千円で収入率99.0%となっている。収入額の主なものは、企業債で1,778,100千円、他会計出資金で270,549千円となっている。

資本的支出の決算額は2,387,765千円で執行率98.7%となっている。支出額の主なものは建設改良費で1,936,865千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額90,103千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てん処理されている。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

項 目	予 算 現 額	決 算 額	比 較 増 減	収 入 率
資本的収入	2,321,924	2,297,662	△ 24,262	99.0
企業債	1,795,200	1,778,100	△ 17,100	99.0
国 県 補 助 金	85,113	85,113	0	100.0
他会計出資金	277,885	270,549	△ 7,336	97.4
他会計借入金	1,500	1,800	300	120.0
投資償還収入	2,480	2,354	△ 126	94.9
基金繰入金	143,591	143,591	0	100.0
固定資産売却代金	16,155	16,155	0	100.0
その他資本的収入	0	0	0	-
計	2,321,924	2,297,662	△ 24,262	99.0

(税込み)

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

項目	予算現額	決算額	地公企業法第26条 第2項の規定による 繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,419,806	2,387,765	0	32,041	98.7
建設改良費	1,968,046	1,936,865	0	31,181	98.4
企業債償還金	417,558	417,557	0	1	100.0
他会計借入金償還金	23,529	23,529	0	0	100.0
長期貸付金	7,800	7,200	0	600	92.3
長期貸付金返還金	2,480	2,354	0	126	94.9
投 資	393	260	0	133	66.2
計	2,419,806	2,387,765	0	32,041	98.7

注) 決算額は仮払消費税及び地方消費税額 140,177 千円を含む。 (税込み)

差引過不足額 △90,103 千円 (2,297,662 千円 - 2,387,765 千円)

建設改良事業の概要

【建設工事の概要】

(税込み)

工 事 名	施 行 内 容	工事費(千円)	着工年月日 竣工年月日	備考
宿舎附帯設備等移設工事 (機械設備工事)	機械設備経路変更工事 ガスバルク貯槽 新設 浄化槽 撤去	8,218	H30.5.19 H30.8.31	
宿舎附帯設備等移設工事 (電気設備工事)	電気設備経路変更工事	7,145	H30.5.23 H30.8.31	
宿舎附帯設備等移設工事 (建築工事)	物置棟 新設 ダストステーション 新設 撤去工事その他	13,550	H30.6.20 H30.10.15	
電柱撤去に伴う既設電話ケー ブル迂回工事	電話ケーブル迂回工事	97	H30.10.19 H30.10.29	
職員宿舎環境整備工事	内窓 新設 パイプ手すり他 新設	8,595	H30.5.24 H30.8.31	
平成30年度新病院開院支援 総合コンサルティング業務委託	医療機器等整備支援 一式	7,687	H30.4.14 H31.3.22	
新大田市立病院建築工事監理 業務委託	新病院建設工事監理業務 一式	21,143	H30.4.1 H31.3.25	継続費
新大田市立病院建築工事	新病院建設工事 一式	1,759,320	H30.4.1 H31.3.25	継続費

【医療機器等の整備の概要】

(売買契約1件1,000千円以上の機器) (税込み)

No.	品名	数量	金額(千円)	設置場所
1	耳鼻科用診療ユニット	1式	2,707	耳鼻咽喉科
2	手術用双眼顕微鏡(耳鼻科診療機器)	1台	1,250	耳鼻咽喉科
3	高周波ラジオ波メス	1式	1,199	耳鼻咽喉科
4	耳鼻科用診療椅子	1台	2,199	耳鼻咽喉科
5	生体情報モニタ	1式	5,670	2~4階病棟、アンギオ室、透析センター、内視鏡センター
6	グリコヘモグロビン分析装置	1式	3,132	中央検査室
7	全自動尿中有形成分分析測定装置	1式	7,236	中央検査室
8	内視鏡システム(ビデオシステム)	1式	2,147	内視鏡センター
9	内視鏡システム(高輝度光源装置)	1台	1,325	内視鏡センター
10	上部消化管汎用ビデオスコープ	1本	2,265	内視鏡センター
11	上部消化管汎用ビデオスコープ	1本	1,823	内視鏡センター
12	スリットランプ	1式	2,883	眼科
13	光干渉断層計(OCT)	1式	10,962	眼科
14	シャワーストレッチャー	1式	1,620	2階・4階病棟
15	電動ベッド	12台	5,337	3~4階病棟
16	温冷配膳車	1式	1,728	配膳室
17	分娩監視装置	1式	2,614	1階病棟

(3) 企業債の状況

企業債の30年度期末残高は4,659,269千円で、前年度末に比べ1,360,543千円増加している。

(単位：千円)

区分	前期末残高	当年度借入高	当年度償還高	30年度期末残高
病院事業	3,298,726	1,778,100	417,557	4,659,269
計	3,298,726	1,778,100	417,557	4,659,269

3 経営成績について（別表2, 別表3参照）[P57~60]

(1) 損益内訳

損益の内訳は次表のとおりであり、医業収益 3,890,124 千円から医業費用 4,345,866 千円を差し引いた医業損益は、455,742 千円の医業減益となっている。医業外収益 422,234 千円から医業外費用 159,550 千円を差し引いた医業外損益は、262,684 千円の医業外利益となっている。また訪問看護収益 38,812 千円から訪問看護費用 52,523 千円を差し引いた訪問看護損益は、13,711 千円の訪問看護減益となっている。その結果、当期純損失は 172,733 千円となり、平成 29 年度末未処理欠損金 2,882,848 千円を加えた当年度末処理欠損金は 3,055,581 千円となっている。

(単位：千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)	
					増 減	増減率
総 収 益	4,000,333	4,240,804	4,306,711	4,397,656	90,944	2.1
医 業 収 益	3,567,968	3,770,155	3,856,085	3,890,124	34,039	0.9
医 業 外 収 益	392,718	429,827	415,939	422,234	6,296	1.5
訪 問 看 護 収 益	31,776	33,522	33,488	38,812	5,324	15.9
特 別 利 益	7,871	7,300	1,200	46,486	45,286	3,773.8
総 費 用	4,461,828	4,390,331	4,483,730	4,570,389	86,660	1.9
医 業 費 用	4,249,484	4,181,476	4,273,378	4,345,866	72,488	1.7
医 業 外 費 用	165,114	158,797	158,561	159,550	989	0.6
訪 問 看 護 費 用	39,380	40,958	50,591	52,523	1,932	3.8
特 別 損 失	7,850	9,100	1,200	12,450	11,250	937.5
純 損 益	△ 461,494	△ 149,527	△ 177,018	△ 172,733	4,285	2.4
医 業 損 益	△ 681,516	△ 411,321	△ 417,293	△ 455,742	△ 38,449	△ 9.2
医 業 外 損 益	227,604	271,030	257,377	262,684	5,307	2.1
訪 問 看 護 損 益	△ 7,603	△ 7,436	△ 17,102	△ 13,711	3,391	19.8
特 別 損 益	21	△ 1,800	0	34,036	34,036	皆増
資本剰余金処分額	674,827	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△ 2,556,302	△ 2,705,830	△ 2,882,848	△ 3,055,581	△ 172,733	△ 6.0

(税抜き)

(2) 個人負担金の収入状況

入院、外来患者個人負担金の収入状況は次のとおりであり、前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに収入率は減少している。

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	比較増減(H30-H29)	
		金 額	金 額	金 額	金 額	増 減	増減率
現年度分	調 定	453,833	509,927	525,067	530,082	5,015	1.0
	収 入	421,716	474,830	491,546	493,291	1,744	0.4
	未 収	32,117	35,097	33,521	36,792	3,271	9.8
	収 入 率	92.9	93.1	93.6	93.1	△ 0.5	/
過年度分	調 定	85,438	77,488	77,524	72,853	△ 4,671	△ 6.0
	収 入	40,068	35,061	38,192	35,722	△ 2,470	△ 6.5
	不納欠損	0	0	0	9,748	9,748	皆増
	未 収	45,371	42,427	39,333	27,384	△ 11,949	△ 30.4
	収 入 率	46.9	45.2	49.3	49.0	△ 0.3	/
累計額	調 定	539,271	587,415	602,591	602,935	344	0.1
	収 入	461,783	509,890	529,738	529,013	△ 725	△ 0.1
	不納欠損	0	0	0	9,748	9,748	皆増
	未 収	77,488	77,524	72,853	64,175	△ 8,678	△ 11.9
	収 入 率	85.6	86.8	87.9	87.7	△ 0.2	/

(税込み)

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用は次表のとおりであり、患者1人1日当たりの医業収益は22,842.9円、医業費用は25,519.0円で、1人1日当たりの損益は2,676.1円の損失となっている。

1人1日当たりの損益を前年度と比較すると、損失幅が209.4円(8.5%)増加している。また、患者1人1日当たりの入院収益は38,816.9円、外来収益は8,739.6円である。

前年度と比較すると、入院収益は63.0円(0.2%)、外来収益は67.9円(0.8%)の増加となっている。

(単位：円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)	
						増 減	増減率
患者1人 1日当り	医業収益(A)	21,935.5	22,744.4	22,794.0	22,842.9	48.9	0.2
	医業費用(B)	26,125.4	25,225.8	25,260.7	25,519.0	258.3	1.0
差引損益(A)-(B)		△ 4,189.9	△ 2,481.4	△ 2,466.7	△ 2,676.1	△ 209.4	△ 8.5
患者1人 1日当り 診療収益	入 院	34,805.5	37,377.4	38,753.9	38,816.9	63.0	0.2
	外 来	9,075.6	8,907.6	8,671.7	8,739.6	67.9	0.8
	入院外来計	19,754.7	20,535.0	20,561.5	20,539.4	△ 22.1	△ 0.1

(4) 職員数と職員1人当たりの業務量

職員数及び職員1人当たりの業務量は次表のとおりであり、職員数(非常勤職員を含む)は404名(うち損益勘定所属職員400名)、損益勘定所属職員1人当たりの医業収益は9,725千円、入院外来患者数は425.7人となっている。前年度と比較すると、職員が5人増加している。

また、医業収益は37千円(0.4%)、入院外来患者数は2.6人(0.6%)の減少となっている。

(単位：人、千円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)	
					増 減	増減率
職員数(年度末現在)	392	389	395	400	5	1.3
医 業 収 益	9,102	9,692	9,762	9,725	△ 37	△ 0.4
入院外来患者数	414.9	426.1	428.3	425.7	△ 2.6	△ 0.6

(5) 性質別費用内訳（訪問看護費用を除く）

性質別費用内訳は次表のとおりであり、主なものは給与費 2,759,899 千円、経費 698,844 千円、材料費 615,772 千円である。前年度と比較すると、給与費が 27,950 千円（1.0%）、経費が 26,386 千円（3.9%）、材料費が 11,293 千円（1.9%）、減価償却費が 11,282 千円（4.7%）増加しているため、総費用は 73,477 千円（1.7%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)		
					増 減	増減率	
給 与 費	2,641,887	2,687,045	2,731,949	2,759,899	27,950	1.0	
材 料 費	637,736	600,766	604,479	615,772	11,293	1.9	
経 費	光 熱 水 費	62,009	59,772	61,227	64,832	3,605	5.9
	修 繕 費	25,923	21,518	25,179	22,427	△ 2,752	△ 10.9
	委 託 料	437,963	435,013	436,992	459,300	22,307	5.1
	賃 借 料	56,975	52,065	50,769	36,430	△ 14,339	△ 28.2
	そ の 他	96,727	91,487	98,289	115,854	17,565	17.9
	小 計	679,598	659,855	672,458	698,844	26,386	3.9
研 究 研 修 費	11,709	11,058	12,280	11,296	△ 984	△ 8.0	
減 価 償 却 費	273,185	216,905	240,713	251,995	11,282	4.7	
支 払 利 息	44,200	41,603	38,588	35,589	△ 2,999	△ 7.8	
長期前払消費税償却	16,436	16,686	18,655	20,016	1,361	7.3	
雑 支 出	0	0	0	0	0	—	
そ の 他 費 用	109,847	106,355	112,818	112,004	△ 813	△ 0.7	
合 計	4,414,598	4,340,274	4,431,939	4,505,416	73,477	1.7	

（税抜き）

(6) 給与費（訪問看護費用を除く）

給与費の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は 63.5%、医業収益に対する割合は 70.9%である。前年度と比較すると、27,950 千円（1.0%）増加しており、給与費の医業費用に占める割合は 0.4 ポイント減少し、医業収益に対する割合は 0.1 ポイント増加している。

（単位：千円、%）

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)	
						増 減	増減率
給 与 費	千円	2,641,887	2,687,045	2,731,949	2,759,899	27,950	1.0
給与費／医業費用	%	62.2	64.3	63.9	63.5	△ 0.4	
給与費／医業収益	%	74.0	71.3	70.8	70.9	0.1	

(7) 材料費（訪問看護費用を除く）

材料費（薬品費、診療材料費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は14.2%、医業収益に対する割合は15.8%である。前年度と比較すると、11,293千円（1.9%）増加しており、主に薬品費が増加している。材料費の医業費用に占める割合は0.1ポイント、医業収益に対する割合は0.1ポイント増加している。

（単位：千円、%）

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)	
						増 減	増減率
材 料 費	千円	637,736	600,766	604,479	615,772	11,293	1.9
材料費／医業費用	%	15.0	14.4	14.1	14.2	0.1	
材料費／医業収益	%	17.9	15.9	15.7	15.8	0.1	

(8) 経費（訪問看護費用を除く）

経費（病院運営、医療サービスの提供のために要する物件費等）の状況は次表のとおりであり、医業費用に占める割合は16.1%、医業収益に対する割合は18.0%である。前年度と比較すると、26,386千円（3.9%）増加しており、職員被服費等が増加している。経費の医業費用に占める割合は0.4ポイント、医業収益に対する割合は0.6ポイント増加している。

（単位：千円、%）

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)	
						増 減	増減率
経 費	千円	679,598	659,855	672,458	698,844	26,386	3.9
経費／医業費用	%	16.0	15.8	15.7	16.1	0.4	
経費／医業収益	%	19.0	17.5	17.4	18.0	0.6	

4 財政状況について（別表4参照）〔P61～63〕

資産及び負債、資本の内訳は次表のとおりで、総額 6,814,165 千円であり、30 年度当初と比較して 1,331,809 千円（24.3%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度比較(H30-H29)		
						増 減	増減率	
借 方	資 産							
	固定資産	4,117,718	4,417,670	4,527,101	6,016,533	1,489,432	32.9	
	流動資産	946,013	830,169	955,256	797,633	△ 157,623	△ 16.5	
	合 計	5,063,730	5,247,839	5,482,356	6,814,165	1,331,809	24.3	
貸 方	負 債	固定負債	3,494,417	3,691,717	3,605,535	4,938,426	1,332,892	37.0
		流動負債	727,617	684,635	990,998	838,158	△ 152,840	△ 15.4
		繰延収益	372,598	338,031	310,652	364,593	53,941	17.4
		小 計	4,594,632	4,714,383	4,907,184	6,141,177	1,233,993	25.1
	資 本	資 本 金	1,741,018	1,954,903	2,173,638	2,444,187	270,549	12.4
		剰 余 金	△ 1,271,920	△ 1,421,447	△ 1,598,465	△ 1,771,199	△ 172,733	△ 10.8
		小 計	469,098	533,456	575,172	672,988	97,816	17.0
		合 計	5,063,730	5,247,839	5,482,356	6,814,165	1,331,809	24.3

（1）資 産

①固定資産

有形固定資産の総額は 5,514,660 千円で、前年度と比較すると、1,524,010 千円の増加となっている。新病院建設に伴う建設仮勘定が 1,701,207 千円増加したためである。

② 流動資産

流動資産の総額は 797,633 千円で、前年度と比較すると、157,623 千円の減少となっている。現金預金が減少したためである。

（2）負 債

負債の総額は、6,141,177 千円で、前年度と比較すると 1,233,993 千円増加となっている。固定負債では、企業債が増加、他会計借入金が増加し、総額 4,938,426 千円となっている。

流動負債では未払金等の減少により、152,840千円の減少となった。繰延収益は53,941千円増加となっている。

(3) 資本

① 資本金

資本金の総額は2,444,187千円で、前年度と比較すると270,549千円の増加となっている。繰入資本金の増加である。

② 剰余金

剰余金の総額は△1,771,199千円である。資本剰余金は1,284,382千円で前年度と同額となっている。当年度未処理欠損金は3,055,581千円で前年度と比較すると172,733千円の増加となっている。

5 経営分析について（別表5参照）[P64,65]

(1) 財務状態

① 固定資産構成比率（88.3%）

総資産中の固定資産の割合を示すもので、一般にこの率が低いほうが柔軟な経営が可能となる。

② 固定負債構成比率（72.5%）

総資本中の固定負債の割合を示すもので、この率は低いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③ 固定比率（579.9%）

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることとなる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などが生じる。

④ 流動比率（95.2%）

流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。この率は100%以上であることが必要であり、下回ってれば不良債務が発生していることになる。

(2) 収益性

① 自己資本回転率（4.1回）

自己資本に対する医業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示すものであり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。

③ 固定資産回転率（0.7回）

固定資産に対する医業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示すものであり、この率が高いほど有効に施設が稼働していることになる。

⑤ 未収金回転率（5.7回）

未収金に対する医業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを示す。

⑥ 総資本利益率（△2.8%）

事業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この率が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

⑦ 総収益対総費用比率（96.2%）

総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この率が高いほどよく、これが100%未満の場合は損失を生じていることになる。

6. 審査意見

(1) 決算の総括

(決算状況)

平成30年度の業務実績（患者数）については、延べ入院患者数は前年度比53人微減の66,811人であったが、外来患者数は医師数の増による内科診療機能が充実されたことなどから、前年度比1,181人増の延べ103,488人となっている。また、訪問看護利用者数については、前年度比425人増の3,988人となっている。

予算の執行状況について、収益的収支は、収入率が98.9%、執行率が98.0%で、資本的収支は、収入率が99.0%、執行率は98.7%で、予算の繰越はなかった。

収益的支出による不用額は、92,512千円で、主な内訳は、給与費29,273千円、材料費38,623千円、減価償却費4,766千円、資産減耗費5,371千円である。また、資本的支出における不用額は、32,041千円で、主な内訳は建設改良費（建物整備費、器機備品整備費）31,181千円である。

流用禁止経費（職員給与費、交際費）については、流用が行われているものはなかった。

収益的収入は、前年度比90,768千円増の4,406,560千円、収益的支出は前年度比83,082千円増の4,535,503千円の決算額となっている。この結果、収支差引は128,943千円の赤字決算となったが、前年度より赤字額は7,687千円縮減している。前年度と比べ収益的収入においては、内科診療機能の充実による外来収益や、他会計負担金の増等により医業収益が39,736千円増となり、県道バイパス工事による土地の売却と支障物移転補償により特別利益が45,286千円増となっている。収益的支出においては、報酬などの給与費や委託料などの経費の増により医業費用が76,452千円増となっており、奨学金・修学資金の返還免除により特別損失が11,250千円増となっている。

資本的収入は、前年度比1,671,511千円増の2,297,662千円で、資本的支出は、前年度比1,631,140千円増の2,387,765千円となっている。

前年度に比べ大幅な増となっているのは、新病院建設に伴う工事請負費によるものであり、前年度に比べ、1,520,303千円増となっている。また、この建設財源として、企業債を前年度比1,422,200千円増発行したことや、年度末の資金不足に対応するため、病院事業基金を新改革プランの計画額より99,591千円増の143,591千円取り崩しを行ったことなどによるものである。

資本的収支の不足額90,103千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,804千円及び過年度分損益勘定留保資金86,299千円で補填されている。

減価償却費や資産減耗費、長期前払消費税、長期前受金戻入、特別利益（看護師修学資金返還免除）などの現金を伴わない支出及び収入を差し引いた税抜きの現金収支（償却前損益）は、79,765千円の黒字となり、前年度に比べ19,053千円改善している。

(経営指標)

経常収支比率は、95.5%で前年度と比べ0.6%の減となり、新改革プランの目標値100.0%と比べて4.5%低い結果となっている。要因は、常勤の整形外科医の確保ができなかったことによるものである。

医業収益対医業費用（医業収支）比率は、外来収益や他会計負担金等が増となったが、給与費や経費も増となったことから、前年度比0.7%減の89.3%となっており、新改革プランの目標値95.2%より5.9%低い結果となっている。

また、病床利用率は入院患者数が微減となったことから、56.8%と前年度と比べ0.1%低い結果となっている。

(財政状態)

財政状態については、貸借対照表において資産は前年度比1,331,809千円(24.3%)増の6,814,165千円で、負債は前年度比1,233,993千円(25.1%)増の6,141,177千円で、資本は前年度比97,816千円(17.0%)増の672,988千円となっている。

当年度の純損失は、前年度比4,285千円(2.4%)減の172,733千円となり、前年度末未処理欠損金2,882,848千円を加算した当年度末未処理欠損金は3,055,581千円となっている。

キャッシュ・フローについては、資金期首残高222,037千円に対して資金期末残高は53,452千円となり、168,585千円減少している。

(未収金)

当年度末の未収金は64,175千円で、そのうち滞納繰越未収金は27,384千円となっている。未収金の解消に向けて、早期での電話、文書督促、専門職員を配置して訪問督促や訪問徴収などのほか、未収金発生防止の取り組みとしてクレジットカード決済の導入などの取り組みを行っている。

また、回収見込みのない平成29年度以前の未収金9,748千円については、開院以来初めてとなる不納欠損処分が行われており、滞納繰越未収金が前年度と比べ11,949千円(30.4%)減となっている。

(2) むすび

新病院の建設が進められ外観が望める状況となってきている。開院まで1年を切り、現在、医療機器等の整備計画や運用等の具体的な検討が重ねられているところである。

新病院を利用される患者に寄り添える効率的かつ効果的な診療や看護等の提供が可能となるよう、病室のモデルルームを設置され具体的な検討や検証が重ねられており、より一層のサービスの向上に努力されている姿を確認することができた。

医師確保については、大田二次医療圏における中核病院として、診療機能の充実や質の高い医療を提供するため、中心的な役割を担う医師数が、前年度に比べ2名増の31名となっており、その実現に向けた努力の積み重ねを大きく評価したい。引き続き、診療体制の充実のため常勤の整形外科医師の確保に向け努力をお願いしたい。

経費節減の取り組みについては、将来にわたり安定的に運営ができる経営基盤の

確立のため、ベンチマークシステムの導入等を行い、薬剤、診療材料購入費における経費節減の取り組みを引き続き行っておられ一定の成果があったところである。更なる経費節減のため、出雲市内や近隣にある数病院と診療材料を共同購入する新たな取り組みを始められており、経営努力についても認めるところである。しかしながら、収益的収支の状況も引き続き厳しい状況となっていることから、組織をあげて危機意識の共有を図られ、一層の経費節減に努めていただきたい。

未収金については、回収見込みのない診療費の不納欠損処分を、国からの移譲後初めて実施されたところであり、経営実態を適正に公表されたものと認める。なお、未収金の回収にあたっては、さまざまな努力をされているところではあるが、公営企業における独立採算制の観点からも、未収金の発生防止の対策、並びにやむを得ず発生した未収金については、今後も引き続き早期回収に向け一層の努力をされたい。

新改革プランの収支改善目標に掲げられている資金期末残高（年度末現金預金残高）については、病院事業基金の活用により目標数値を達成されているものの、基金の急激な減少が心配される場所である。今後の推移を十分に検証する中で早急に対応を検討され、医療の提供が安定的に実施されるよう努めていただきたい。

決 算 審 查 資 料

別表 1

病 院 事 業 決 算 額 比 較 表

1. 収益的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		比較増減(H30-H29)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
収 入	医 業 収 益	3,574,062,400	89.2	3,777,208,433	88.9	3,863,016,374	89.5	3,897,431,274	88.4	34,414,900	0.9
	入院収益	2,349,886,820	58.6	2,530,695,046	59.6	2,591,463,917	60.0	2,593,646,755	58.9	2,182,838	0.1
	外来収益	864,268,211	21.6	874,288,622	20.6	888,000,922	20.6	905,246,733	20.5	17,245,811	1.9
	その他医業収益	359,907,369	9.0	372,224,765	8.8	383,551,535	8.9	398,537,786	9.0	14,986,251	3.9
	医 業 外 収 益	393,985,302	9.8	431,619,307	10.2	418,080,473	9.7	423,826,476	9.6	5,746,003	1.4
	受取利息配当金	483,783	0.0	258,938	0.0	250,173	0.0	260,075	0.0	9,902	4.0
	他会計補助金	258,395,002	6.4	242,270,502	5.7	234,523,306	5.4	245,855,649	5.6	11,332,343	4.8
	国県補助金	16,015,568	0.4	14,955,430	0.4	12,164,950	0.3	11,343,450	0.3	△ 821,500	△ 6.8
	負担金交付金	37,504,460	0.9	100,090,352	2.4	99,894,987	2.3	98,896,577	2.2	△ 998,410	△ 1.0
	その他医業外収益	34,804,482	0.9	37,858,722	0.9	38,109,989	0.9	36,298,878	0.8	△ 1,811,111	△ 4.8
	長期前受金戻入	45,046,901	1.1	34,567,073	0.8	30,644,247	0.7	31,171,847	0.7	527,600	1.7
	引当金戻入益	1,735,106	0.0	1,618,290	0.0	2,492,821	0.1	0	0.0	△ 2,492,821	皆減
	訪 問 看 護 収 益	31,787,997	0.8	33,531,641	0.8	33,495,166	0.8	38,816,485	0.9	5,321,319	15.9
	外来収益	31,630,749	0.8	33,390,955	0.8	33,416,002	0.8	38,748,245	0.9	5,332,243	16.0
	その他医業収益	157,248	0.0	140,686	0.0	79,164	0.0	68,240	0.0	△ 10,924	△ 13.8
	特 別 利 益	7,871,243	0.2	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	46,485,617	1.1	45,285,617	3,773.8
	固定資産売却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,231,616	0.3	11,231,616	皆増
	その他特別利益	7,871,243	0.2	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	35,254,001	0.8	34,054,001	2,837.8
	計(A)	4,007,706,942	100.0	4,249,659,381	100.0	4,315,792,013	100.0	4,406,559,852	100.0	90,767,839	2.1
支 出	医 業 費 用	4,315,418,721	97.5	4,245,169,029	97.4	4,337,947,940	97.4	4,412,455,886	97.3	74,507,946	1.7
	給 与 費	2,643,741,506	59.7	2,688,924,905	61.7	2,733,898,931	61.4	2,761,759,651	60.9	27,860,720	1.0
	給 料	920,298,811	20.8	945,918,720	21.7	955,653,933	21.5	951,328,820	21.0	△ 4,325,113	△ 0.5
	手 当	868,754,728	19.6	866,062,421	19.9	886,451,220	19.9	868,566,842	19.2	△ 17,884,378	△ 2.0
	そ の 他	854,687,967	19.3	876,943,764	20.1	891,793,778	20.0	941,863,989	20.8	50,070,211	5.6
	経 費	732,504,584	16.5	711,330,627	16.3	724,847,455	16.3	753,146,785	16.6	28,299,330	3.9
	消耗品費	19,991,084	0.5	19,836,626	0.5	20,999,161	0.5	21,356,446	0.5	357,285	1.7
	消耗備品費	2,266,888	0.1	1,577,032	0.0	3,221,343	0.1	1,906,918	0.0	△ 1,314,425	△ 40.8
	光熱水費	66,969,402	1.5	64,553,668	1.5	66,125,209	1.5	70,018,505	1.5	3,893,296	5.9
	燃 料 費	27,296,512	0.6	22,382,376	0.5	26,044,890	0.6	30,253,865	0.7	4,208,975	16.2
	印刷製本費	3,236,816	0.1	3,050,066	0.1	3,165,466	0.1	3,565,998	0.1	400,532	12.7
	修 繕 費	27,995,644	0.6	23,238,484	0.5	27,193,716	0.6	24,221,649	0.5	△ 2,972,067	△ 10.9
	賃 借 料	61,533,392	1.4	56,229,649	1.3	54,830,699	1.2	39,322,344	0.9	△ 15,508,355	△ 28.3
	委 託 料	473,000,111	10.7	469,813,669	10.8	471,951,763	10.6	496,043,802	10.9	24,092,039	5.1
	そ の 他	50,214,735	1.1	50,649,057	1.2	51,315,208	1.2	66,457,258	1.5	15,142,050	29.5
	材 料 費	647,972,669	14.6	610,219,212	14.0	613,727,514	13.8	625,295,074	13.8	11,567,560	1.9
	薬 品 費	399,252,780	9.0	357,548,774	8.2	368,003,311	8.3	385,984,873	8.5	17,981,562	4.9
	診療材料費	245,895,554	5.6	251,063,418	5.8	244,592,626	5.5	237,569,207	5.2	△ 7,023,419	△ 2.9
	医療消耗備品費	2,824,335	0.1	1,607,020	0.0	1,131,577	0.0	1,740,994	0.0	609,417	53.9
	研究研修費	12,645,448	0.3	11,942,150	0.3	13,262,101	0.3	12,200,042	0.3	△ 1,062,059	△ 8.0
	減価償却費	273,185,083	6.2	216,905,095	5.0	240,712,653	5.4	251,994,686	5.6	11,282,033	4.7
	資産減耗費	5,369,431	0.1	5,847,040	0.1	11,499,286	0.3	8,059,648	0.2	△ 3,439,638	△ 29.9
	医 業 外 費 用	64,624,343	1.5	63,767,736	1.5	62,554,070	1.4	57,933,679	1.3	△ 4,620,391	△ 7.4
	支 払 利 息 等	44,199,889	1.0	41,603,318	1.0	38,587,997	0.9	35,589,328	0.8	△ 2,998,669	△ 7.8
	長期前払消費税償却	16,436,000	0.4	16,686,000	0.4	18,655,000	0.4	20,016,000	0.4	1,361,000	7.3
	雑 損 失	159,554	0.0	1,052,718	0.0	346,273	0.0	122,851	0.0	△ 223,422	△ 64.5
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
消費税及び地方消費税	3,828,900	0.1	4,425,700	0.1	4,964,800	0.1	2,205,500	0.0	△ 2,759,300	△ 55.6	

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		比較増減(H30-H29)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
支	訪問看護費用	39,561,163	0.9	41,098,889	0.9	50,719,424	1.1	52,663,156	1.2	1,943,732	3.8
	給 与 費	37,426,870	0.8	39,540,026	0.9	49,230,519	1.1	50,933,581	1.1	1,703,062	3.5
	給 料	15,063,400	0.3	16,424,585	0.4	20,065,800	0.5	19,582,300	0.4	△ 483,500	△ 2.4
	手 当	11,563,120	0.3	11,987,784	0.3	15,469,574	0.3	15,460,023	0.3	△ 9,551	△ 0.1
	そ の 他	10,800,350	0.2	11,127,657	0.3	13,695,145	0.3	15,891,258	0.4	2,196,113	16.0
	経 費	1,754,424	0.0	1,277,993	0.0	1,266,107	0.0	1,384,286	0.0	118,179	9.3
	消耗品費	217,201	0.0	298,023	0.0	186,998	0.0	224,560	0.0	37,562	20.1
	光熱水費	49,048	0.0	53,211	0.0	48,560	0.0	48,921	0.0	361	0.7
	燃料費	591,497	0.0	546,226	0.0	575,629	0.0	697,286	0.0	121,657	21.1
	修繕費	430,498	0.0	44,982	0.0	124,504	0.0	61,700	0.0	△ 62,804	△ 50.4
	賃借料	74,340	0.0	74,340	0.0	18,585	0.0	0	0.0	△ 18,585	皆減
	そ の 他	391,840	0.0	261,211	0.0	311,831	0.0	351,819	0.0	39,988	12.8
	材 料 費	129,968	0.0	131,134	0.0	35,978	0.0	67,749	0.0	31,771	88.3
	診療材料費	77,048	0.0	131,134	0.0	35,978	0.0	39,885	0.0	3,907	10.9
	医療消耗備品費	52,920	0.0	0	0.0	0	0.0	27,864	0.0	27,864	皆増
	研究研修費	249,901	0.0	149,736	0.0	186,820	0.0	277,540	0.0	90,720	48.6
特別損失	7,850,000	0.2	9,100,000	0.2	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	11,250,000	937.5	
計(B)	4,427,454,227	100.0	4,359,135,654	100.0	4,452,421,434	100.0	4,535,502,721	100.0	83,081,287	1.9	
収支過不足額(A)-(B)	△ 419,747,285		△ 109,476,273		△ 136,629,421		△ 128,942,869		7,686,552	△ 5.6	

注)消費税及び地方消費税額を含む。

2. 資本的収入及び支出

(単位:円、%)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		比較増減(H30-H29)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
収 入	企 業 債	288,200,000	46.2	527,900,000	66.4	355,900,000	56.8	1,778,100,000	77.4	1,422,200,000	399.6
	国 県 補 助 金	2,338,182	0.4	0	0.0	3,265,000	0.5	85,113,000	3.7	81,848,000	2,506.8
	他 会 計 出 資 金	278,186,520	44.6	213,885,226	26.9	218,734,406	34.9	270,549,429	11.8	51,815,023	23.7
	他 会 計 借 入 金	9,200,000	1.5	8,100,000	1.0	2,775,000	0.4	1,800,000	0.1	△ 975,000	△ 35.1
	投 資 債 還 収 入	1,600,000	0.3	2,000,000	0.3	1,880,000	0.3	2,354,000	0.1	474,000	25.2
	基 金 繰 入 金	43,591,000	7.0	43,591,000	5.5	43,591,000	7.0	143,591,000	6.2	100,000,000	229.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	9,495	0.0	50,000	0.0	5,400	0.0	16,154,865	0.7	16,149,465	299,064.2
	そ の 他 資 本 収 入	630,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
	計(A)	623,755,197	100.0	795,526,226	100.0	626,150,806	100.0	2,297,662,294	100.0	1,671,511,488	267.0
支 出	建 設 改 良 費	413,102,873	55.5	583,057,341	63.5	416,562,070	55.1	1,936,864,895	81.1	1,520,302,825	365.0
	建 物 整 備 費	319,935,067	43.0	146,898,513	16.0	177,132,236	23.4	1,871,555,999	78.4	1,694,423,763	956.6
	器 械 備 品 整 備 費	92,307,708	12.4	435,734,532	47.5	239,321,466	31.6	65,308,896	2.7	△ 174,012,570	△ 72.7
	リ ー ス 資 産 購 入 費	860,098	0.1	424,296	0.0	108,368	0.0	0	0.0	△ 108,368	皆減
	企 業 債 債 還 金	316,806,148	42.6	323,226,444	35.2	329,982,820	43.6	417,557,438	17.5	87,574,618	26.5
	他 会 計 借 入 金 債 還 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,529,000	1.0	23,529,000	皆増
	長 期 貸 付 金	12,200,000	1.6	9,300,000	1.0	7,950,000	1.1	7,200,000	0.3	△ 750,000	△ 9.4
	長 期 貸 付 金 返 還 金	1,600,000	0.2	2,000,000	0.2	1,880,000	0.2	2,354,000	0.1	474,000	25.2
	投 資	483,783	0.1	258,938	0.0	250,173	0.0	260,075	0.0	9,902	4.0
	計(B)	744,192,804	100.0	917,842,723	100.0	756,625,063	100.0	2,387,765,408	100.0	1,631,140,345	215.6
収支過不足額(A)-(B)	△ 120,437,607		△ 122,316,497		△ 130,474,257		△ 90,103,114		40,371,143	30.9	
補 て ん 額	120,437,607		122,316,497		130,474,257		90,103,114		△ 40,371,143	△ 30.9	
補 て ん 額 の 財 源 内 訳	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	809,463	0.7	1,257,747	1.0	874,193	0.7	3,803,971	4.2	2,929,778	335.1
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	119,628,144	99.3	121,058,750	99.0	129,600,064	99.3	86,299,143	95.8	△ 43,300,921	△ 33.4
	計	120,437,607	100.0	122,316,497	100.0	130,474,257	100.0	90,103,114	100.0	△ 40,371,143	△ 30.9

注) 消費税及び地方消費税額を含む。

別表2

病院事業損益計算書構成比率比較表

(単位:円、%)

科 目	借				方				比較増減 (H30-H29)	
	27年度		28年度		29年度		30年度		金額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
医業費用	4,249,483,987	95.2	4,181,476,440	95.2	4,273,377,582	97.3	4,345,865,982	95.1	72,488,400	1.7
給与費	2,641,887,149	59.2	2,687,045,462	61.2	2,731,948,959	62.2	2,759,899,443	60.4	27,950,484	1.0
材料費	637,735,546	14.3	600,766,386	13.7	604,478,841	13.8	615,771,924	13.5	11,293,083	1.9
経費	679,597,933	15.2	659,854,821	15.0	672,457,581	15.3	698,843,837	15.3	26,386,256	3.9
減価償却費	273,185,083	6.1	216,905,095	4.9	240,712,653	5.5	251,994,686	5.5	11,282,033	4.7
資産減耗費	5,369,431	0.1	5,847,040	0.1	11,499,286	0.3	8,059,648	0.2	△ 3,439,638	△ 29.9
研究研修費	11,708,845	0.3	11,057,636	0.3	12,280,262	0.3	11,296,444	0.2	△ 983,818	△ 8.0
医業外費用	165,113,863	3.7	158,797,256	3.8	158,561,335	3.6	159,550,162	3.5	988,827	0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	44,199,889	1.0	41,603,318	0.9	38,587,997	0.9	35,589,328	0.8	△ 2,998,669	△ 7.8
長期前払消費 税償却	16,436,000	0.4	16,686,000	0.4	18,655,000	0.4	20,016,000	0.4	1,361,000	7.3
雑損失	104,477,974	2.3	100,507,938	2.3	101,318,338	2.3	103,944,834	2.3	2,626,496	2.6
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
訪問看護費用	39,379,661	0.9	40,957,781	0.9	50,590,584	1.2	52,522,937	1.1	1,932,353	3.8
給与費	37,389,174	0.8	39,504,794	0.9	49,202,607	1.1	50,905,905	1.1	1,703,298	3.5
材料費	120,349	0.0	121,426	0.0	33,317	0.0	62,736	0.0	29,419	88.3
経費	1,638,746	0.0	1,192,915	0.0	1,181,677	0.0	1,297,312	0.0	115,635	9.8
研究研修費	231,392	0.0	138,646	0.0	172,983	0.0	256,984	0.0	84,001	48.6
特別損失	7,850,000	0.2	9,100,000	0.2	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	11,250,000	937.5
その他特別損失	7,850,000	0.2	9,100,000	0.2	1,200,000	0.0	12,450,000	0.3	11,250,000	937.5
合 計	4,461,827,511	100.0	4,390,331,477	100.0	4,483,729,501	100.0	4,570,389,081	100.0	86,659,580	1.9

(単位:円、%)

科 目	貸				方				比 較 増 減 (H30-H29)	
	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
医 業 収 益	3,567,967,668	80.0	3,770,155,471	85.9	3,856,084,529	86.0	3,890,123,574	85.1	34,039,045	0.9
入院収益	2,349,721,495	52.7	2,530,414,043	57.6	2,591,238,353	57.8	2,593,398,743	56.7	2,160,390	0.1
外来収益	863,518,459	19.4	873,506,712	19.9	887,176,706	19.8	904,446,435	19.8	17,269,729	1.9
その他医業収益	354,727,714	8.0	366,234,716	8.3	377,669,470	8.4	392,278,396	8.6	14,608,926	3.9
医 業 外 収 益	392,717,848	8.8	429,826,907	9.8	415,938,614	9.3	422,234,350	9.2	6,295,736	1.5
受取利息配当金	483,783	0.0	258,938	0.0	250,173	0.0	260,075	0.0	9,902	4.0
他会計補助金	258,395,002	5.8	242,270,502	5.5	234,523,306	5.2	245,855,649	5.4	11,332,343	4.8
国県補助金	16,015,568	0.4	14,955,430	0.3	12,164,950	0.3	11,343,450	0.2	△ 821,500	△ 6.8
負担金交付金	37,504,460	0.8	100,090,352	2.3	99,894,987	2.2	98,896,577	2.2	△ 998,410	△ 1.0
不用品売却	0	0.0	0	0.0	2,299,983	0.1	88,181	0.0	△ 2,211,802	△ 96.2
長期前受金戻入	45,046,901	1.0	34,567,073	0.8	30,644,247	0.7	31,171,847	0.7	527,600	1.7
引当金戻入益	1,735,106	0.0	1,618,290	0.0	2,492,821	0.1	0	0.0	△ 2,492,821	皆減
その他医業外収益	33,537,028	0.8	36,066,322	0.8	33,668,147	0.8	34,618,571	0.8	950,424	2.8
訪 問 看 護 収 益	31,776,349	0.7	33,521,705	0.8	33,488,342	0.7	38,812,085	0.8	5,323,743	15.9
外来収益	31,630,749	0.7	33,390,955	0.8	33,415,042	0.7	38,748,245	0.8	5,333,203	16.0
その他医業収益	145,600	0.0	130,750	0.0	73,300	0.0	63,840	0.0	△ 9,460	△ 12.9
特 別 利 益	7,871,243	0.2	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	46,485,617	1.0	45,285,617	3773.8
固定資産売却	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11,231,616	0.2	11,231,616	皆増
その他特別利益	7,871,243	0.2	7,300,000	0.2	1,200,000	0.0	35,254,001	0.8	34,054,001	2837.8
当 該 年 度 純 損 失	461,494,403	10.3	149,527,394	3.4	177,018,016	3.9	172,733,455	3.8	△ 4,284,561	△ 2.4
合 計	4,461,827,511	100.0	4,390,331,477	100.0	4,483,729,501	100.0	4,570,389,081	100.0	86,659,580	1.9

別表3

病院事業費用節別比較表

(単位:円、%)

科目		決算額				構成比率		増減率	
		27年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度		
人 件 費	直接 人件費	給料	935,362,211	962,343,305	975,719,733	970,911,120	21.8	21.2	△ 0.5
		手当	878,473,795	876,183,530	899,990,910	882,186,981	20.1	19.3	△ 2.0
		小計	1,813,836,006	1,838,526,835	1,875,710,643	1,853,098,101	41.8	40.5	△ 1.2
	間接 人件費	賞与引当金繰入額	120,184,000	122,987,000	127,148,000	134,544,000	2.8	2.9	5.8
		法定福利費	361,122,998	367,050,780	377,451,638	380,611,485	8.4	8.3	0.8
		報酬	266,024,683	277,742,908	287,034,680	335,294,623	6.4	7.3	16.8
		賃金	118,108,636	120,242,733	113,806,605	107,257,139	2.5	2.3	△ 5.8
		小計	865,440,317	888,023,421	905,440,923	957,707,247	20.2	21.0	5.8
	計		2,679,276,323	2,726,550,256	2,781,151,566	2,810,805,348	62.0	61.5	1.1
	物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費	厚生福利費	1,938,000	1,982,000	2,003,000	2,047,000	0.0	0.0	2.2
報償費		71,094	103,335	118,670	112,334	0.0	0.0	△ 5.3	
旅費交通費		3,096,443	3,092,118	3,753,595	3,193,026	0.1	0.1	△ 14.9	
被服費		277,498	60,684	80,695	2,108,840	0.0	0.0	2,513.3	
消耗品費		18,711,517	18,643,307	19,616,932	19,982,543	0.4	0.4	1.9	
消耗備品費		2,098,973	1,460,216	2,982,725	1,765,665	0.1	0.0	△ 40.8	
光熱水費		62,054,267	59,821,330	61,272,157	64,877,370	1.4	1.4	5.9	
燃料費		25,822,441	21,230,220	24,648,660	28,658,509	0.5	0.6	16.3	
印刷製本費		2,997,052	2,824,138	2,930,990	3,301,850	0.1	0.1	12.7	
通信運搬費		6,806,348	6,363,040	5,777,533	5,653,398	0.1	0.1	△ 2.1	
委託料		437,963,449	435,013,026	436,992,480	459,299,922	9.7	10.0	5.1	
手数料		15,755,712	16,269,988	16,908,335	27,006,051	0.4	0.6	59.7	
賃借料		57,046,193	52,135,320	50,786,903	36,430,168	1.1	0.8	△ 28.3	
修繕費	26,321,798	21,559,932	25,294,667	22,484,598	0.6	0.5	△ 11.1		

科 目	決 算 額				構 成 比 率		増減率	
	27年度	28年度	29年度	30年度	29年度	30年度		
物 件 費	食 糧 費	1,052,557	1,358,338	1,521,482	1,327,991	0.0	0.0	△ 12.7
	保 険 料	14,004,813	12,044,939	12,161,611	11,462,626	0.3	0.3	△ 5.7
	交 際 費	271,000	274,533	281,062	376,648	0.0	0.0	34.0
	広 告 料	896,800	1,225,390	864,140	879,747	0.0	0.0	1.8
	諸 会 費	3,365,782	4,816,338	3,821,563	4,450,727	0.1	0.1	16.5
	雑 費	684,942	769,544	1,822,058	289,228	0.0	0.0	△ 84.1
	函 書 費	3,424,075	3,169,873	3,770,947	2,746,279	0.1	0.1	△ 27.2
	謝 金	685,891	418,211	332,411	441,210	0.0	0.0	32.7
	旅 費	7,162,299	6,793,927	7,248,767	7,362,041	0.2	0.2	1.6
	研 究 雑 費	667,972	814,271	1,101,120	1,003,898	0.0	0.0	△ 8.8
	薬 品 費	399,252,780	357,548,774	368,003,311	385,984,873	8.2	8.4	4.9
	診 療 材 料 費	235,938,990	241,848,538	235,459,534	228,202,813	5.3	5.0	△ 3.1
	そ の 他 の 費	医療消耗備品費	2,664,125	1,490,500	1,049,313	1,646,974	0.0	0.0
減 価 償 却 費		273,185,083	216,905,095	240,712,653	251,994,686	5.4	5.5	4.7
資 産 減 耗 費		5,369,431	5,847,040	11,499,286	8,059,648	0.3	0.2	△ 29.9
貸倒引当金繰入額		0	0	0	4,432,908	0.0	0.1	皆増
小 計		1,609,587,325	1,495,883,965	1,542,816,600	1,587,583,571	34.4	34.7	2.9
支払利息及び企 業債取扱諸費		44,199,889	41,603,318	38,587,997	35,589,328	0.9	0.8	△ 7.8
長期前払消費税償却		16,436,000	16,686,000	18,655,000	20,016,000	0.4	0.4	7.3
雑 損 失		104,477,974	100,507,938	101,318,338	103,944,834	2.3	2.3	2.6
雑 支 出		0	0	0	0	0.0	0.0	—
その他特別損失		7,850,000	9,100,000	1,200,000	12,450,000	0.0	0.3	937.5
計	1,782,551,188	1,663,781,221	1,702,577,935	1,759,583,733	38.0	38.5	3.3	
合 計	4,461,827,511	4,390,331,477	4,483,729,501	4,570,389,081	100.0	100.0	1.9	

別表4

病院事業貸借対照表構成比率比較表

(単位:円、%)

科 目	借				方				比較増減 (H30-H29)	
	27年度3月末		28年度3月末		29年度3月末		30年度3月末		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
[固 定 資 産]	4,117,717,871	81.3	4,417,670,157	84.2	4,527,100,897	82.6	6,016,532,519	88.3	1,489,431,622	32.9
有形固定資産	3,528,905,883	69.7	3,851,312,588	73.4	3,990,650,371	72.8	5,514,659,910	80.9	1,524,009,539	38.2
土 地	1,267,597,832	25.0	1,267,597,832	24.2	1,267,597,832	23.1	1,251,442,967	18.4	△ 16,154,865	△ 1.3
建 物	940,022,357	18.6	900,386,112	17.2	860,752,079	15.7	829,334,690	12.2	△ 31,417,389	△ 3.6
構 築 物	161,186,812	3.2	149,001,789	2.8	147,047,549	2.7	165,904,198	2.4	18,856,649	12.8
器 械 備 品	676,676,205	13.4	914,417,865	17.4	940,118,803	17.1	796,556,648	11.7	△ 143,562,155	△ 15.3
リ ー ス 資 産	616,452	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	198,580	0.0	0	0.0
そ の 他 有 形 固 定 資 産	35,362,677	0.7	33,010,808	0.6	25,970,551	0.5	21,051,061	0.3	△ 4,919,490	△ 18.9
建 設 仮 勘 定	447,443,548	8.8	586,699,602	11.2	748,964,977	13.7	2,450,171,766	36.0	1,701,206,789	227.1
投資その他の資産	588,811,988	11.6	566,357,569	10.8	536,450,526	9.8	501,872,609	7.4	△ 34,577,917	△ 6.4
長 期 貸 付 金	52,400,000	1.0	50,600,000	1.0	55,470,000	1.0	47,866,000	0.7	△ 7,604,000	△ 13.7
基 金	363,315,055	7.2	319,982,993	6.1	276,642,166	5.0	133,311,241	2.0	△ 143,330,925	△ 51.8
長期前払消費税	173,096,933	3.4	195,774,576	3.7	204,338,360	3.7	320,695,368	4.7	116,357,008	56.9
[流 動 資 産]	946,012,508	18.7	830,168,850	15.8	955,255,536	17.4	797,632,666	11.7	△ 157,622,870	△ 16.5
現 金 預 金	334,743,166	6.6	168,414,087	3.2	222,037,420	4.1	53,452,328	0.8	△ 168,585,092	△ 75.9
未 収 金	586,458,742	11.6	638,013,450	12.2	707,147,787	12.9	717,567,127	10.5	10,419,340	1.5
貯 蔵 品	24,810,600	0.5	23,741,313	0.5	26,070,329	0.5	26,613,211	0.4	542,882	2.1
資 産 合 計	5,063,730,379	100.0	5,247,839,007	100.0	5,482,356,433	100.0	6,814,165,185	100.0	1,331,808,752	24.3

(単位:円、%)

科 目		27年度3月末		28年度3月末		29年度3月末		30年度3月末		比較増減 (H30-H29)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
[固定負債]		3,494,417,341	69.0	3,691,716,633	70.3	3,605,534,717	65.8	4,938,426,217	72.5	1,332,891,500	37.0
企業債		2,744,908,973	54.2	2,943,516,633	56.1	2,881,168,717	52.6	4,264,640,217	62.6	1,383,471,500	48.0
他会計借入金		749,400,000	14.8	748,200,000	14.3	724,366,000	13.2	673,786,000	9.9	△ 50,580,000	△ 7.0
リース債務		108,368	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
[流動負債]		727,616,755	14.4	684,635,332	13.0	990,997,531	18.1	838,157,656	12.3	△ 152,839,875	△ 15.4
企業債		323,226,444	6.4	329,292,340	6.3	417,557,436	7.6	394,628,498	5.8	△ 22,928,938	△ 5.5
他会計借入金		0	0.0	0	0.0	23,529,000	0.4	41,176,000	0.6	17,647,000	75.0
リース債務		424,296	0.0	108,368	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
未払金		241,037,684	4.8	190,208,341	3.6	377,585,116	6.9	220,783,336	3.2	△ 156,801,780	△ 41.5
引当金		143,740,000	2.8	148,094,000	2.8	153,959,000	2.8	163,206,000	2.4	9,247,000	6.0
その他流動負債		19,188,331	0.4	16,932,283	0.3	18,366,979	0.3	18,363,822	0.3	△ 3,157	0.0
[繰延収益]		372,598,031	7.4	338,030,958	6.4	310,651,711	5.7	364,592,864	5.4	53,941,153	17.4
長期前受金		372,598,031	7.4	338,030,958	6.4	310,651,711	5.7	364,592,864	5.4	53,941,153	17.4
[資本金]		1,741,018,173	34.4	1,954,903,399	37.3	2,173,637,805	39.6	2,444,187,234	35.9	270,549,429	12.4
資本金		1,741,018,173	34.4	1,954,903,399	37.3	2,173,637,805	39.6	2,444,187,234	35.9	270,549,429	12.4
[剰余金]		△ 1,271,919,921	△ 25.1	△ 1,421,447,315	△ 27.1	△ 1,598,465,331	△ 29.2	△ 1,771,198,786	△ 26.0	△ 172,733,455	△ 10.8
資本剰余金		1,284,382,403	25.4	1,284,382,403	24.5	1,284,382,403	23.4	1,284,382,403	18.8	0	0.0
受贈財産評価額		783,236,857	15.5	783,236,857	14.9	783,236,857	14.3	783,236,857	11.5	0	0.0
国県補助金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他資本剰余金		501,145,546	9.9	501,145,546	9.5	501,145,546	9.1	501,145,546	7.4	0	0.0

		貸				方					
科 目	27年度3月末		28年度3月末		29年度3月末		30年度3月末		比較増減 (H30-H29)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
利 益 剰 余 金	△ 2,556,302,324	△ 50.5	△ 2,705,829,718	△ 51.6	△ 2,882,847,734	△ 52.6	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 172,733,455	△ 6.0	
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 2,556,302,324	△ 50.5	△ 2,705,829,718	△ 51.6	△ 2,882,847,734	△ 52.6	△ 3,055,581,189	△ 44.8	△ 172,733,455	△ 6.0	
繰越利益剰余金(欠損金)	△ 2,094,807,921	△ 41.4	△ 2,556,302,324	△ 48.7	△ 2,705,829,718	△ 49.4	△ 2,882,847,734	△ 42.3	△ 177,018,016	△ 6.5	
当年度純利益(純損失)	△ 461,494,403	△ 9.1	△ 149,527,394	△ 2.8	△ 177,018,016	△ 3.2	△ 172,733,455	△ 2.5	4,284,561	2.4	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
負債・資本合計	5,063,730,379	100.0	5,247,839,007	100.0	5,482,356,433	100.0	6,814,165,185	100.0	1,331,808,752	24.3	

別表5

病 院 事 業 經 營 分 析 表

分析項目		27年度	28年度	29年度	30年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 81.3	% 84.2	% 82.6	% 88.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	固定負債構成比率	69.0	70.3	65.8	72.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	自己資本構成比率	16.6	16.6	16.2	15.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	95.0	96.8	100.8	100.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固 定 比 率	489.2	506.9	511.1	579.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	流 動 比 率	130.0	121.3	96.4	95.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当座(酸性試験)比率	126.6	117.8	93.8	92.0	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	46.0	24.6	22.4	6.4	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 轉 率	自己資本回轉率	3.7	4.4	4.4	4.1	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 自己資本}}$
	固定資産回轉率	0.9	0.9	0.9	0.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 固定資産}}$
	流動資産回轉率	3.8	4.2	4.3	4.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 流動資産}}$
	未収金回轉率	6.2	6.1	5.7	5.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 医業未収金}}$

分析項目		27年度	28年度	29年度	30年度	算式
収益率	総資本利益率	% △ 9.2	% △ 2.9	% △ 3.3	% △ 2.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	純利益対総収益比率	△ 11.5	△ 3.5	△ 4.1	△ 3.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	医業利益対医業収益比率	△ 19.1	△ 10.9	△ 10.8	△ 11.9	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収益対総費用比率	89.7	96.6	96.1	96.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収益対経常費用比率	89.6	96.6	96.1	95.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率	83.9	90.1	90.0	89.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	減価償却率	13.1	9.8	10.9	12.2	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還金対減価償却額比率	116.0	149.0	137.1	165.7	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

※平成30年度より医業収益及び医業費用に訪問看護分を含む。

※各算式に使用した用語は次のとおりである。

- ①総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ②固定負債＝固定負債
- ③総資本＝負債資本合計
- ④自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
- ⑤平均〇〇＝(期首〇〇＋期末〇〇)×1/2
- ⑥総収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護収益＋特別利益
- ⑦総費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護費用＋特別損失
- ⑧経常収益＝医業収益＋医業外収益＋訪問看護収益
- ⑨経常費用＝医業費用＋医業外費用＋訪問看護費用

別表 6

患者 1 人当たりの収支比較表

(単位:円、%)

科 目		27年度		28年度		29年度		30年度		比較増減(H30-H29)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
医業収益	入院収益	34,805.5		37,377.4		38,753.9		38,816.9		63.0	0.2	
	外来収益	9,075.6		8,907.6		8,671.7		8,739.6		67.9	0.8	
	入院外来計	19,754.7	81.1	20,535.0	81.0	20,561.5	81.4	20,539.4	81.1	△ 22.1	△ 0.1	
	その他医業収益	2,180.8	9.0	2,209.4	8.7	2,232.5	8.8	2,303.5	9.1	71.0	3.2	
	計	21,935.5	90.1	22,744.4	89.8	22,794.0	90.3	22,842.9	90.2	48.9	0.2	
医業外収益	受取利息配当金	3.0	0.0	1.6	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	
	他会計補助金	1,588.6	6.5	1,461.6	5.8	1,386.3	5.5	1,443.7	5.7	57.4	4.1	
	国県補助金	98.5	0.4	90.2	0.4	71.9	0.3	66.6	0.3	△ 5.3	△ 7.4	
	負担金交付金	230.6	0.9	603.8	2.4	590.5	2.3	580.7	2.3	△ 9.8	△ 1.7	
	その他医業外収益	206.2	0.8	217.6	0.9	212.6	0.8	203.8	0.8	△ 8.8	△ 4.1	
	引当金戻入益	10.7	0.0	9.8	0.0	14.7	0.1	0.0	0.0	△ 14.7	皆減	
	長期前受金戻入	276.9	1.1	208.5	0.8	181.1	0.7	183.0	0.7	1.9	1.0	
計	2,414.4	9.9	2,593.0	10.2	2,458.7	9.7	2,479.4	9.8	20.7	0.8		
収益合計		24,349.9	100.0	25,337.4	100.0	25,252.7	100.0	25,322.3	100.0	69.6	0.3	
医業費用	人件費	給料	5,657.9	20.8	5,706.5	21.8	5,649.0	21.6	5,586.2	21.1	△ 62.8	△ 1.1
		手当等	6,056.8	22.3	5,944.2	22.7	5,963.4	22.8	5,861.8	22.2	△ 101.6	△ 1.7
		賃金	715.0	2.6	714.6	2.7	662.2	2.5	605.8	2.3	△ 56.4	△ 8.5
		報酬	1,627.5	6.0	1,667.2	6.4	1,688.5	6.4	1,963.2	7.4	274.7	16.3
		法定福利費	2,184.8	8.0	2,177.8	8.3	2,185.9	8.3	2,189.2	8.3	3.3	0.2
		小計	16,242.1	59.8	16,210.3	61.9	16,149.0	61.6	16,206.2	61.3	57.2	0.4
	材料費	薬品費	2,454.6	9.0	2,157.0	8.2	2,175.3	8.3	2,266.5	8.6	91.2	4.2
		診療材料費	1,450.1	5.3	1,458.3	5.6	1,391.6	5.3	1,339.8	5.1	△ 51.8	△ 3.7
		医療消耗備品費	16.1	0.1	9.0	0.0	6.2	0.0	9.5	0.0	3.3	53.2
		小計	3,920.7	14.4	3,624.3	13.8	3,573.2	13.6	3,615.8	13.7	42.6	1.2
	経費	消耗品費	113.8	0.4	110.8	0.4	114.9	0.4	116.1	0.4	1.2	1.0
		消耗備品費	12.9	0.0	8.8	0.0	17.6	0.1	10.4	0.0	△ 7.2	△ 40.9
		光熱水費	381.2	1.4	360.6	1.4	361.9	1.4	380.7	1.4	18.8	5.2
		燃料費	155.4	0.6	125.0	0.5	142.6	0.5	164.5	0.6	21.9	15.4
		印刷製本費	18.4	0.1	17.0	0.1	17.3	0.1	19.4	0.1	2.1	12.1
		修繕費	159.4	0.6	129.8	0.5	148.8	0.6	131.7	0.5	△ 17.1	△ 11.5
		賃借料	350.3	1.3	314.1	1.2	300.1	1.1	213.9	0.8	△ 86.2	△ 28.7
		委託料	2,692.6	9.9	2,624.3	10.0	2,583.1	9.9	2,697.0	10.2	113.9	4.4
	その他	294.2	1.1	290.2	1.1	288.6	1.1	369.9	1.4	81.3	28.2	
	小計	4,178.1	15.4	3,980.7	15.2	3,975.0	15.2	4,103.6	15.5	128.6	3.2	
減価償却費	1,679.5	6.2	1,308.5	5.0	1,422.9	5.4	1,479.7	5.6	56.8	4.0		
資産減耗費	33.0	0.1	35.3	0.1	68.0	0.3	47.3	0.2	△ 20.7	△ 30.4		
研究研修費	72.0	0.3	66.7	0.3	72.6	0.3	66.3	0.3	△ 6.3	△ 8.7		
計	26,125.4	96.3	25,225.8	96.3	25,260.7	96.4	25,519.0	96.5	258.3	1.0		
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	271.7	1.0	251.0	1.0	228.1	0.9	209.0	0.8	△ 19.1	△ 8.4	
	長期前払消費税償却	101.0	0.4	100.7	0.4	110.3	0.4	117.5	0.4	7.2	6.5	
	雑損失	642.3	2.4	606.3	2.3	598.9	2.3	610.4	2.3	11.5	1.9	
	雑支出	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
	計	1,015.1	3.7	958.0	3.7	937.3	3.6	936.9	3.5	△ 0.4	0.0	
費用合計		27,140.5	100.0	26,183.8	100.0	26,198.0	100.0	26,455.9	100.0	257.9	1.0	
収支差引		△ 2,790.6		△ 846.4		△ 945.3		△ 1,133.6				

